



決算説明資料
Q2
2025年3月期

i s p a c e

2025年3月期 Q2決算説明資料の流れ

▶ エグゼクティブサマリ

▶ 事業ハイライト

▶ 財務ハイライト

▶ **Appendix**

- 事業概要
- M1 Overview
- 開発KPI
- 営業KPI（ペイロードサービスの売上認識）
- 持続可能なビジネスモデル
- 業績推移
- 用語集

2025年3月期Q2 エグゼクティブサマリ

事業環境

- 世界最大規模の宇宙関連イベントであるIAC⁽¹⁾に参加し、グローバル顧客の開拓を推進

当社開発

- **Mission 2**：打上げ時期をアップデート。近日中のランダー輸送を予定し、当社準備は順調
- **Mission 3**：連続的な商業化ミッション実現に向けた準備が進む
- **Mission 6**：順調に開発は進捗。予定通り、SBIR制度の補助金の1回目入金が完了

当社ビジネス

- グローバル企業等7社と総額\$99MMのMOU⁽²⁾及びiPSA⁽³⁾を締結し、契約の最終化を目指す

当社財務

- 10/11発表のエクイティ・プログラム契約により、将来ミッションの必要資金確保を企図

(1) 国際宇宙会議 (IAC: International Astronautical Congress)

(2) Memorandum of understanding。基本合意書

(3) Interim Payload Service Agreement。ペイロードサービス中間契約のことで、最終合意となるPSA契約を締結するための交渉の前提となる文書

01

事業ハイライト

コンテンツ：

- 事業環境
- ミッション2の進捗
- ミッション3の進捗
- ミッション6の進捗
- ミッション計画
- グローバル顧客の開拓状況
- 体制変更のお知らせ
- IR活動の状況



伊ミラノで開催の第75回国際宇宙会議（IAC）にて、グローバルな潜在顧客の開拓を推進

i space



IACでの当社展示ブースの様子。左奥がAPEX1.0ランダーの実物大模型



当社展示ブースにおいて欧州法人CEO Julien-Alexandre Lamamyが講演を行う様子

- 国際宇宙会議（IAC: International Astronautical Congress）は、世界の宇宙機関・企業・大学等が集う**世界大規模の宇宙関連イベント**⁽¹⁾
- 米国法人はミッション3で使用予定のAPEX 1.0ランダーの実物大模型を初公開。欧州法人はミッション2で使用予定のTENACIOUSローバーの展示及び講演を実施
- 開催期間中に、計7社と**総額\$99MM**のMOU及びiPSAをグローバル顧客と締結（詳細は後述）。将来ミッションでの**ペイロード受注やデータサービスの提供に向け、重要な布石**を打つ

(1) <https://www.iafastro.org/events/iac/>

同IACにて、先駆的な宇宙ミッションを行った企業へ贈られる「IAF Excellence in Industry Award⁽¹⁾」を受賞！

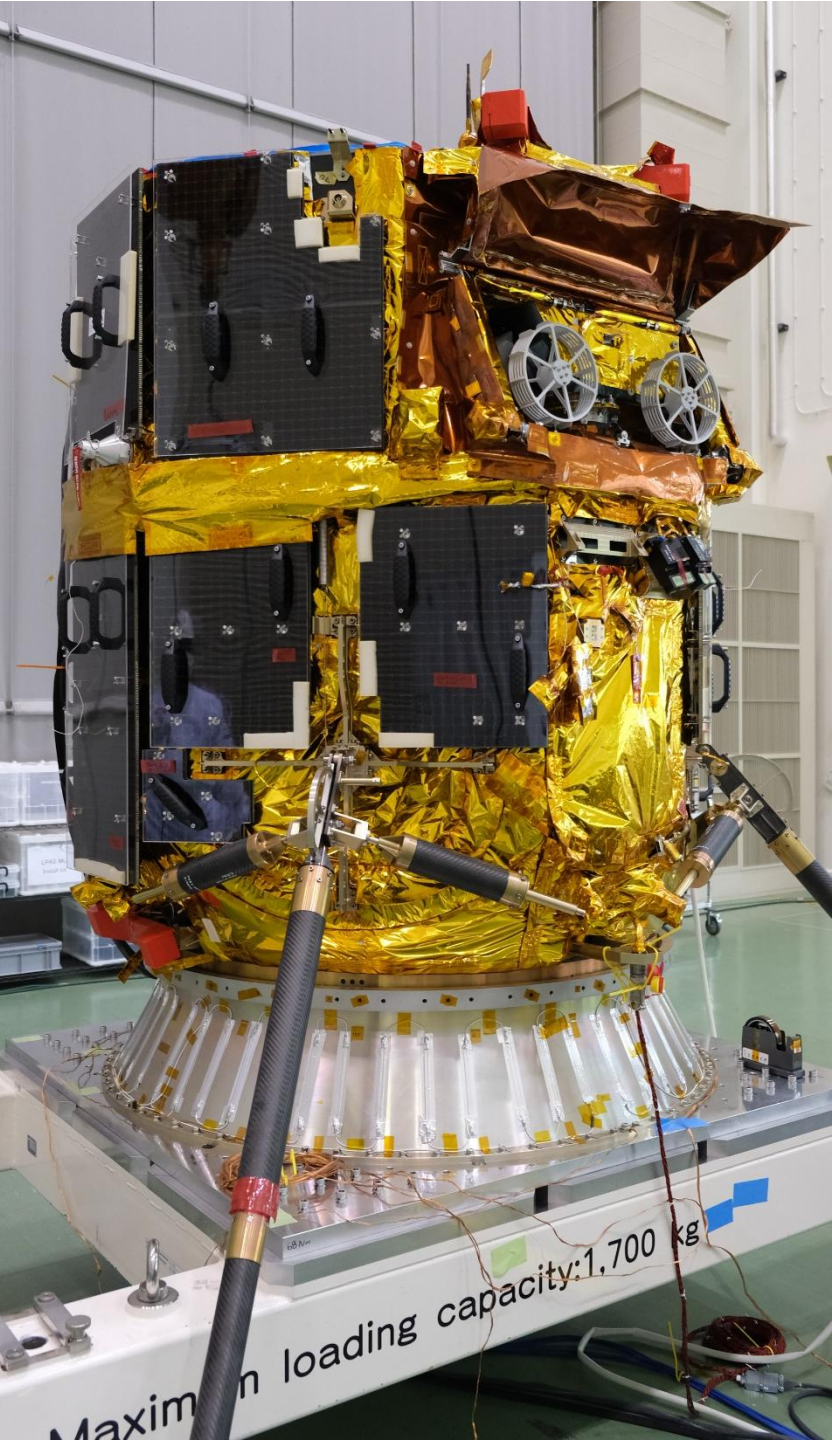


左からIAF: Geraldine Naja氏、同じく受賞者のUnited Launch Alliance CEO: Tory Bruno氏、株式会社ispace 代表取締役 CEO & Founder: 袴田武史、およびIAF: Carlo Mirra氏

ミッション1の先駆的な功績が評価され、世界的に荣誉ある賞を受賞！

- 国際宇宙航行連盟（IAF: International Astronautical Federation）の「IAF Excellence in Industry Award」を受賞
- 当アワードは、**先駆的な宇宙ミッションを行ったと称えられる**企業に送られ、米国のロケット打上げサービスを提供するUnited Launch Allianceと共に受賞
- 日米欧でグローバルに連携し、2022/12に民間企業として世界初となるランダー打上げを達成し、**月面着陸直前までの安定的なランダー運用を成功させたミッション1が評価された**

(1) <https://www.iafastro.org/activities/honours-and-awards/iaf-excellence-in-industry-award/>



M2 打上げ

最速 **2025/1*** へ!

- SpaceXとの協議を受け、打上げ時期を「最速2025/1*」にアップデート
- 当社ランダー開発の進捗は順調。予定通りRESILIENCEランダーを近日中に打上げ場のあるフロリダへ輸送予定

*現在想定しているスケジュールであり、変更となる可能性があります



打上げ間近！

Mission 2

ミッション全体像

- 最速**2025年1月**⁽¹⁾に打上げ予定をアップデート
- **ミッション1を通して実証されたハードウェア**を再度活用したRESILIENCEランダーを使用。ミッションの成熟度の向上、月面着陸技術の検証完了を目指す
- 欧州法人が開発したマイクロローバーを初めて実証予定。将来的な月面探査に向けた第一歩
- 月のレゴリスを採取しその所有権をNASAに譲渡する、NASAとの月資源商取引プログラムを実施予定

ペイロード顧客

営業完了

総契約金額:

約 \$ **16** MM⁽²⁾



水電解装置



藻類栽培装置



放射線量計



“宇宙世紀憲章”
プレート



ムーンハウス
(アート作品)

使用するランダー等

完成・打上げ場への輸送準備中

RESILIENCEランダー

サイズ

高さ約2.3m、幅約2.6m
(着陸脚を広げた状態)

重量

約1,000kg (Wet: 燃料装填時)
約340kg (Dry: 無燃料時)

ペイロード積載可能容量

最大30kg



RESILIENCE

TENACIOUSマイクロローバー

デザイン

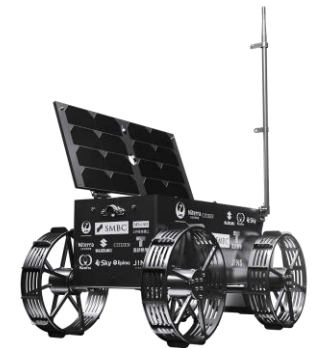
軽量かつロケット打上げ時等の振動に耐える頑丈性を実現

重量

約5kg

ペイロード積載可能容量

最大1kg



TENACIOUS™

(1) 現在想定しているミッション及びスケジュールであり、変更となる可能性があります

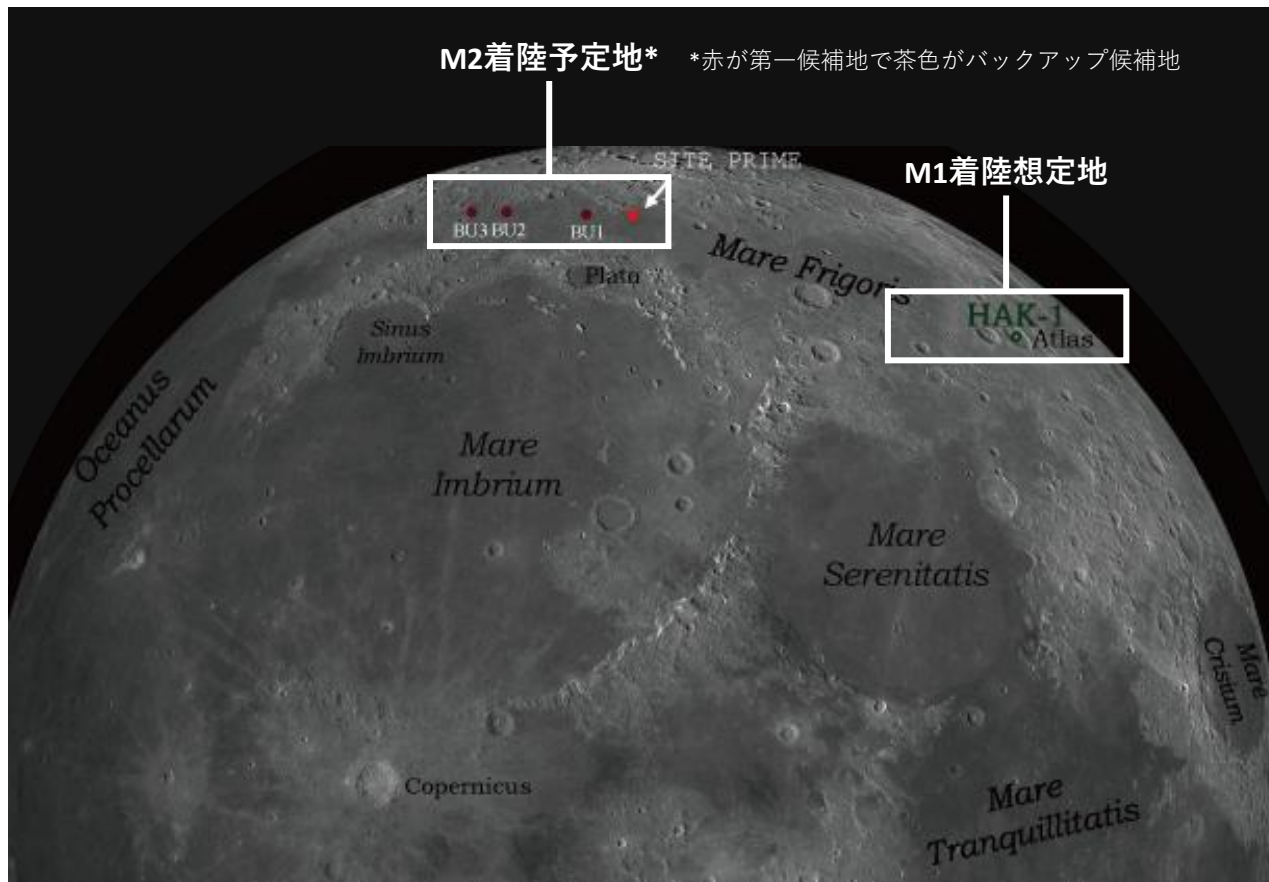
(2) 2024/11/12時点。数値は小数点以下切り捨てとなっています

打上げ間近！

Mission 2

開発進捗

M2の着陸予定地はMare Frigorisに決定！ローバーの搭載も完了し、ランダーは近日中に打上げ場へ輸送予定



ミッション2においてRESILIENCEランダーは、Mare Frigoris（氷の海）の中央付近（座標点：北緯60.5度、西経4.6度）に着陸予定



HAKUTO-Rプログラム及び当社株主でもある日本航空の航空機にて、TENACIOUSローバーが日本へ到着



ロケットへのランダー搭載のため、近日中に打上げ場のケープカナベラルへ輸送予定

打上げ間近！

Mission2

営業進捗

HAKUTO-R⁽¹⁾のオフィシャルパートナー及びコーポレートパートナー全22社が確定。共にミッション成功を目指す

Official Partner
(1社)



Corporate Partner
(11社⁽²⁾)



CITIZEN



まだ見ぬ、ひかりを



Supporting Company
(7社)



Media Partner
(3社)



(1) 当社のミッション1及びミッション2を総称する、民間月面探査プログラム

(2) SMBC日興証券が社数に含まれます

打上げ間近！

Mission2

営業進捗

三井住友銀行がHAKUTO-Rのオフィシャルパートナーへ

オフィシャルパートナーとともに、新たな社会価値の創造を目指す



- 三井住友銀行が**オフィシャルパートナーに確定！**
- 同行は2020年よりコーポレートパートナーとしてHAKUTO-Rに参画
- オフィシャルパートナー参画により、これまで以上に親密なパートナーシップを築き、ispaceの描く地球と月の間の空間（シスルナ⁽¹⁾）での経済圏構築に向けた取り組みを共に推進
- 同行のグローバルな金融ネットワークと、宇宙産業への深い理解を基盤に、民間企業が主導する新たな経済圏の構築を目指す

ispace

(1) シスルナ経済圏とは、地球と月における新たな経済基盤であり、持続可能な社会の実現を支える新たな市場や技術、インフラを含む広範な概念

打上げ間近！

Mission2

営業進捗

JINSと栗田工業がHAKUTO-Rのコーポレートパートナーへ



JINSがコーポレートパートナーに新規参画

- アイウェアブランドのJINSが新たにコーポレートパートナーとして参画
- 「まだ見ぬ、ひかりを」を掲げ、まだ誰も知らない可能性にひかりを当て、人々の生き方そのものを豊かに広げることを目指す同社とのパートナーシップを通じ、「まだ見ぬ世界への挑戦」を具現化し、今後の民間の宇宙産業にとっても新たな視野を広げることを目指す



栗田工業がコーポレートパートナーへ昇格

- 水処理・化学処理装置のメーカーである栗田工業は、2023年よりサポーティングカンパニーとして参画しており、今般、更なる宇宙分野での協業も視野にコーポレートパートナーへ昇格
- 同社は、JAXAとのISS⁽¹⁾における宇宙向け水再生システムの実証試験など、長年培ってきた水処理分野における技術や知見の、宇宙分野への適用を目指した取り組みを積極的に推進

(1) 国際宇宙ステーション (International Space Station)

2026年 Mission3

ミッション全体像

- **2026年⁽¹⁾**に打上げ予定
- **NASA CLPS Task Order** CP-12 Draperチームのメンバーに選出
- **最大300kg**のペイロード輸送が可能 – RESILIENCEランダーの10倍以上
- 月の裏側、南極付近への輸送を計画
- **2基のリレー通信衛星**を搭載し、月周回軌道へ投入予定

ペイロード顧客

営業進行中

総契約金額:

約 \$ **57** MM⁽²⁾

NASA

複数実験機器の輸送と実験



自律航法誘導制御機器

CDS
WIRELESS

超広帯域無線システム

使用するランダー等

ランダーCDR⁽³⁾完了報告予定

APEX 1.0ランダー

サイズ

高さ約3.3m、幅約4.5m（着陸脚を広げた状態）

重量

約5,390kg（Wet：燃料装填時）

約1,730kg（Dry：無燃料時）

ペイロード積載可能容量

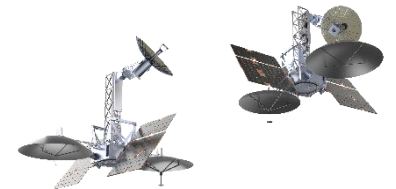
最大300kg

衛星

Blue Canyon Technologies社が提供する衛星バスを基に開発されたリレー通信衛星2基

マイクロローバー

ミッション2に続き搭載予定



APEX 1.0

(1) 現在想定しているミッション及びスケジュールであり、変更となる可能性があります
 (2) 2024/11/12時点。数値は小数点以下切り捨てとなっています
 (3) Critical Design Review (CDR): 詳細設計審査会。製造と試験の詳細設計と検証計画が適正かを、これまで

に実施した施策評価、熱構造特性の評価、電気機械設計等の評価を活用して確認する審査会で、当社の開発における重要マイルストーン

2026年

Mission3

開発進捗

APEX1.0ランダーの実物大模型を初公開。米国管制室も開設され、連続した商業化ミッション実現に向けた準備が進む



国際宇宙会議で展示したAPEX1.0ランダーの模型



コロラド州の米国法人に開設した管制室のメインオペレーションルーム

- APEX 1.0ランダーの実物大（高さ約3.3m、幅約4.5m）模型が完成し、国際宇宙会議（IAC）において初公開（左上図参照）
- 米国法人主導の複数ミッション実施に向け、米国管制室「サミット・ミッション・コントロール・センター」を開設（右上図参照）
- なお、APEX1.0ランダーのCDR⁽¹⁾は、既に外部含めた審査会は実施済みであり、今後、最終的な内部手続きを経て、完了報告予定

(1) Critical Design Review (CDR): 詳細設計審査会

2027年 Mission6

ミッション全体像

- **2027年⁽¹⁾**に打上げ予定
- **SBIR制度⁽²⁾⁽³⁾における最大額⁽⁴⁾の120億円**にのぼる補助金の交付決定により開発費用の一部を確保済（1回目の入金⁽⁵⁾が2024/9末に完了）

SBIR

Small Business Innovation Research⁽²⁾



補助金

120億円

ペイロード顧客

未定

見込み顧客と協議中

使用するランダー等

PDR⁽⁵⁾進行中

Series 3ランダー⁽⁶⁾

サイズ

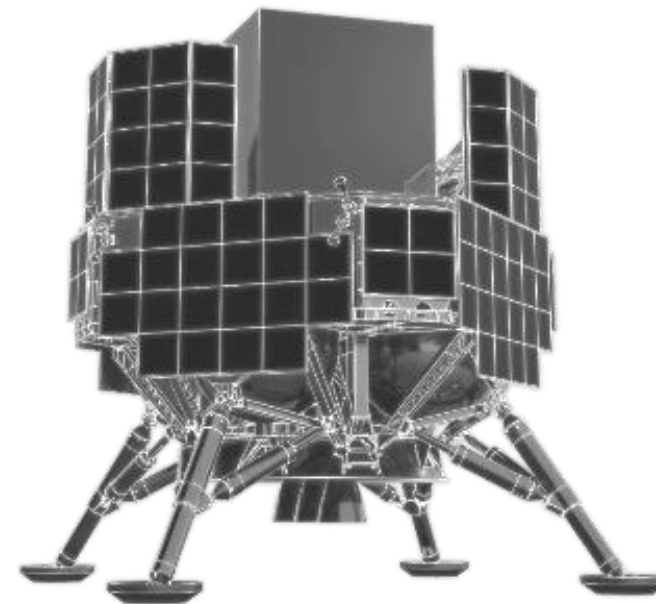
高さ約3.6m、幅約3.3m
（着陸脚を広げた状態）

重量

約1,000kg
（Dry：無燃料時）

ペイロード積載可能容量

最大数百kg



(1) 現在想定しているミッション及びスケジュールであり、変更となる可能性があります

(2) 経済産業省より採択。最低100kgのペイロードを月面輸送出来るランダーを開発し、2027年中に打上げることが要件

(3) 本補助金は一括受領ではなくSeries 3ランダーの開発支出にあわせて受領となる見込みであり、営業外収益として計上される予定

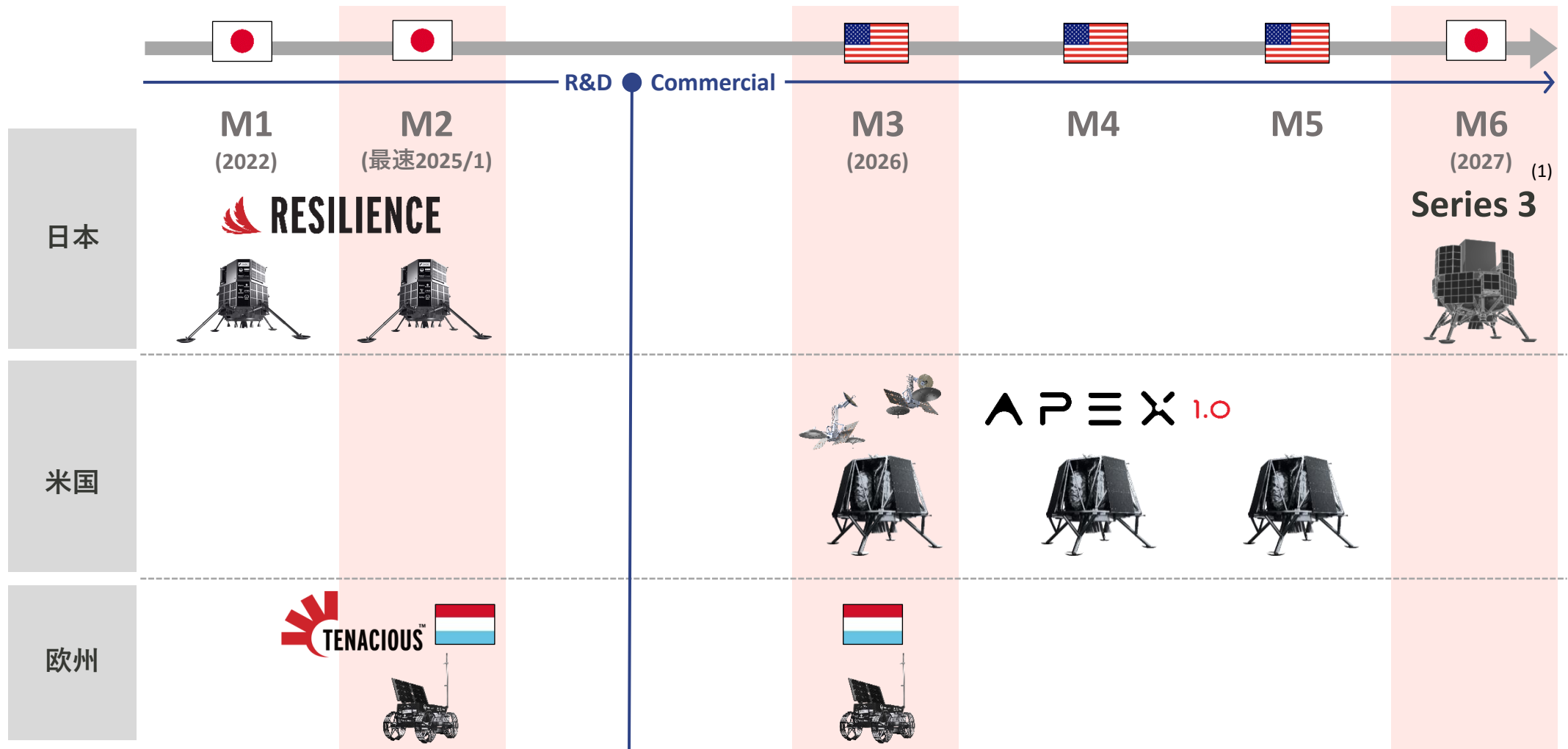
(4) 2024/11/12現在

(5) Preliminary Design Review (PDR): 基本設計審査会。仕様値に対する設計結果、設計検証計画の実現性を確認する審査会で、当社のランダー開発における重要マイルストーン

(6) 今後変更の可能性がある仮称。画像のデザインは今後変更の可能性があります

ミッション2（最速2025年1月予定）・ミッション3（2026年予定）・ミッション6（2027年予定） 向けの3機のランダー開発が日米両拠点で同時進行中

i space

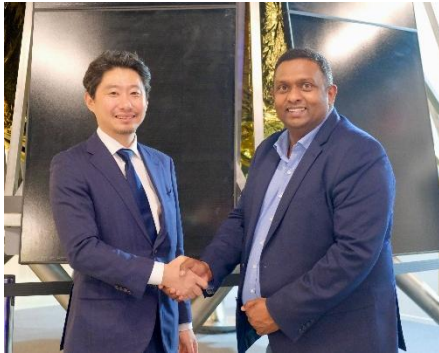


* 上記はあくまでイメージです
 * 上記は現在想定しているミッション及び打上げスケジュールであり、変更となる可能性があります

(1) 2024/11/12現在の想定。今後変更の可能性がある仮称。画像のデザインは今後変更の可能性があります

new
MOU

国際宇宙会議（IAC）に際し、グローバル企業等7社と総額\$99MMにのぼるMOU⁽¹⁾及びiPSA⁽²⁾を締結し、潜在需要から契約具体化フェーズへ



左から、ispace CEO 袴田武史、HEX20 CEO & Co-Founder Lloyd Jacob Lopez氏

HEX20（インド）



- HEX20とは、2023/10に覚書を締結⁽³⁾しており、今般IAC期間中に新たなiPSAを締結
- 当iPSAはHEX20のキューブサット⁽⁴⁾を輸送することを企図

(1) Memorandum of understanding. 基本合意書

(2) Interim Payload Service Agreement. ペイロードサービス中間契約のことで、最終合意となるPSA契約を締結するための交渉の前提となる文書



左から、ispace CEO 袴田武史、Unmanned Exploration Lab. VP Jaeho Lee氏

Unmanned Exploration Laboratory（韓国）



- 同社は韓国唯一の宇宙ロボティクスを専門とする企業
- 当MOUは、同社の探査車を月面輸送することを企図



左から2番目より、mu Space CEO、GISTDA 長官、ispace Executive Fellow 齊木

GISTDA及びmu Space（タイ）



- タイの政府機関GISTDA及び衛星開発等を行うmu Spaceと3社間覚書を締結
- タイの国家プログラムの枠内における月面探査プログラム実施に向けた協業を企図

(3) 「2024年3月期Q2決算説明資料」P20にて公表

(4) 規格化されたサイズの小型人工衛星の総称



左から、ispace CEO 袴田武史、ウズベキスタン宇宙庁 Director General Shukhrat Kadirov氏

ウズベキスタン宇宙庁



- 衛星技術活用に向けMOUを締結
- ウズベキスタンでの顧客開拓や将来的な月面探査計画に関する相互の戦略的協力を企図

new
MOU

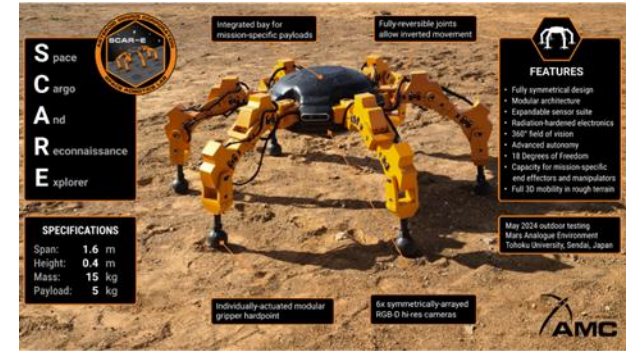
国際宇宙会議（IAC）に際し、グローバル企業等7社と総額\$99MMにのぼるMOU⁽¹⁾及びiPSA⁽²⁾を締結し、潜在需要から契約具体化フェーズへ



左から、ispace-U.S. CEO ロナルド・ギャレン、Astroport CEO Sam Ximenes氏、ispace CEO 袴田武史



左から、ispace-U.S. CEO ロナルド・ギャレン、Volta Space Technologies CEO Justin Zipkin氏



AMCの宇宙ロボット「Space Capable Asteroid Robotic – Explorer (SCAR-E)」のイメージ（©Asteroid Mining Corporation）

ispace

Astroport（米国）



- 宇宙分野における建設及び材料の製造企業であるAstroport Space Technologies（以下Astroport）が当社米国法人とIAC期間中にMOUを締結
- 当MOUは、米国法人の開発するランダーでAstroportのレゴリス研究のための科学機器を月面輸送することを企図

Volta Space Technologies（米国）



- 月での発電ソリューションを手がけるVolta Space Technologies（以下Volta）が当社米国法人とIAC期間中にMOUを締結
- 当MOUは、越夜技術の商業提供に向けた開発や、Voltaのペイロードの月面輸送など戦略的な提携を企図

Asteroid Mining Corporation（英国）



- 宇宙ロボットの開発を行うAsteroid Mining Corporation（以下AMC）と2024/10にMOUを締結
- 当MOUは、AMCの宇宙ロボット「SCAR-E」を当社の将来ミッションで月面輸送すること、及びAMCの将来の小惑星採掘に向けた技術実証を企図

(1) Memorandum of understanding. 基本合意書

(2) Interim Payload Service Agreement. ペイロードサービス中間契約のことで、最終合意となるPSA契約を締結するための交渉の前提となる文書

グローバル3拠点の連携強化による更なる営業加速を目指し、経営体制をアップデート



日米欧の各CEOが営業活動を管掌

- 日米欧のグローバル3拠点の連携を強化し**更なる営業加速を目指す体制にアップデート**
- CEO袴田が営業戦略を統括の上、袴田・米国法人CEO Garan・欧州法人CEO Lamamyの3名が当社グループの営業活動を直接管掌
- グローバルな営業管理を強化するためExecutive Business Director職を新設し、野崎がCFOと兼務
- Chief Revenue Officer職を廃止し、斉木は引き続きExecutive Fellowとして営業活動を推進

左から、欧州法人CEO Julien-Alexandre Lamamy、CPO 今村健一、取締役CFO兼事業統括エグゼクティブ野崎順平、代表取締役CEO 袴田武史、米国法人CEO Ronald J. Garan Jr.、Executive Fellow 斉木敦史、CTO 氏家亮

IR Activity

上場2期目を迎えた今期より、株主・投資家の皆様と直接コミュニケーションを取る機会を積極的に創出中

実施済み

- 株主様向けにランダーのペーパークラフト組立イベントを実施



CEO袴田が組立のアドバイスをする様子

CTO氏家がランダーの各機能をペーパークラフトを用いて説明する様子

- 以下6件の個人投資家向けIRセミナーへの参加・登壇
 - 2024/9/8 ログミーFinance 主催 (書き起こし・録画)
 - 2024/9/7 イベントス 主催 (書き起こし・録画)
 - 2024/9/29 Kabu Berry 主催
 - 2024/10/3 SBI証券 運営 (録画)
 - 2024/10/22 岡三証券 運営 (録画)
 - 2024/11/1 日本証券新聞社 主催

今後の予定

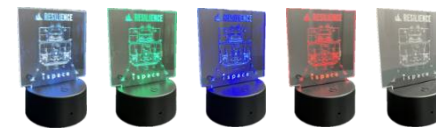
- 株主優待⁽¹⁾に関するアップデート

- 株主様限定ミッション2関連イベント参加への応募権利：
打上げイベントへの招待を企画中！

応募方法等を記載したポストカードは11月下旬から順次発送予定



- ランダーのLED
アクリルスタンド：
12月中に発送予定



- ミッション2期間に撮影された株主限定特別写真：
ミッション完了後の送付を想定

- 年内も引き続きIRイベントへ参加・登壇予定

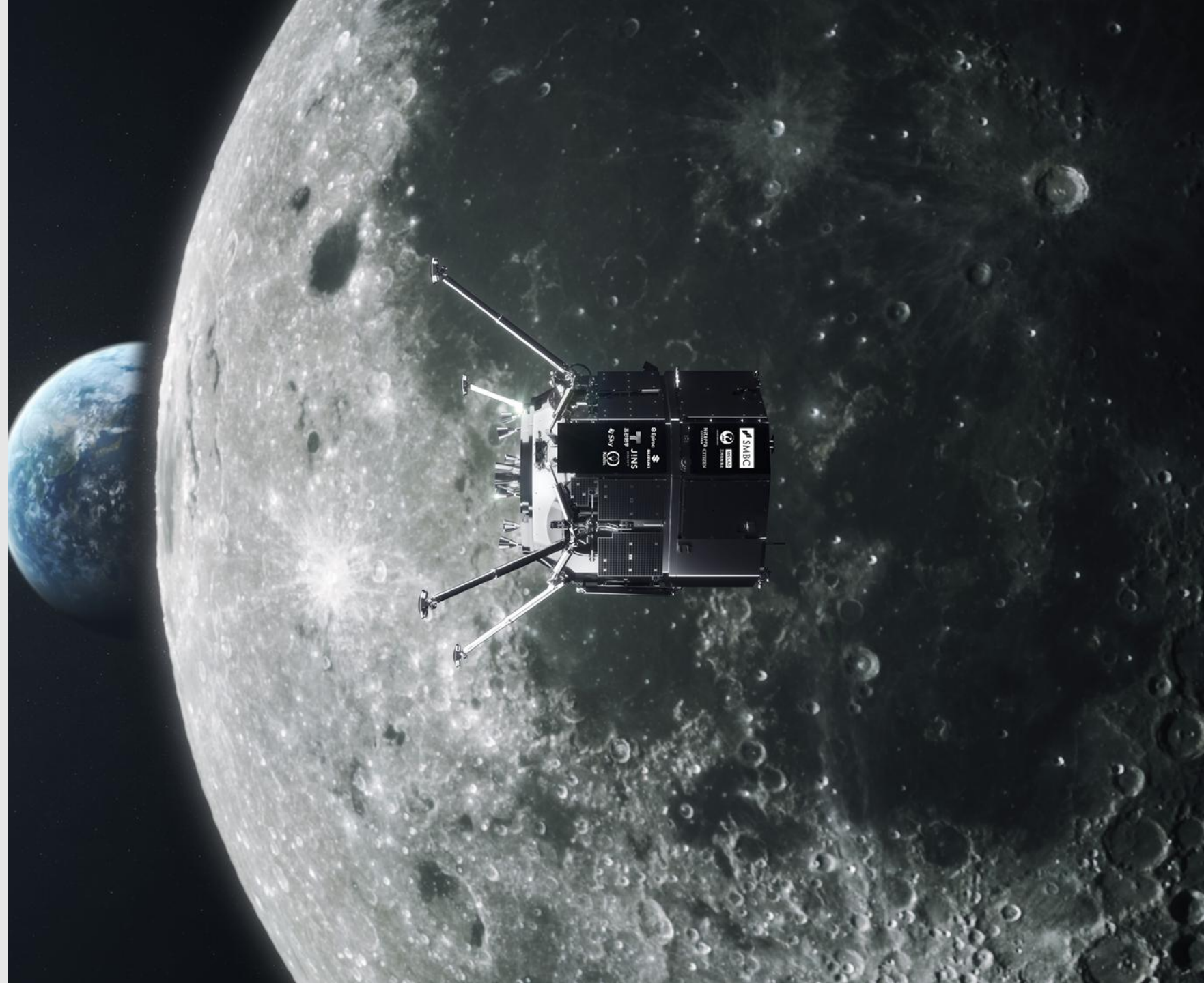
(1) 詳細は、8/23付「[「ミッション2記念」株主優待制度の実施に関するお知らせ](#)」をご参照下さい

02

財務ハイライト

コンテンツ：

- 資金調達の状況
- 損益計算書
- サービス別売上高推移
- 貸借対照表
- キャッシュフロー計算書
- 当社KPI
- ビジネスモデルイメージ



New

Financing

将来ミッションの必要資金確保を企図したエクイティ・プログラム契約を10/11に発表。割当先はHeights Capital Management



HEIGHTS
CAPITAL MANAGEMENT



 **SUSQUEHANNA**

割当先について

- Heights Capital Management（以下HCM）は世界最大級の未公開金融コングロマリットであるSusquehanna International Group（以下Susquehanna）のグループ会社。Susquehannaの自己資金を世界各国の上場会社に直接投資するために1996年に設立される
- HCMは、バイオテクノロジー、IT、メディア、エネルギー、資源、金融サービス、ヘルスケア等、世界各国の幅広い分野の成長企業に注力して投資
- 当社は上場前の段階からHCMと継続的な対話を重ね、相互理解を深める中、当社のビジョンと成長戦略に強く共感いただき、今回の大型出資案件に至った

本案件の実行の背景



- 当社は足許、米国拠点におけるAPEX 1.0ランダー⁽¹⁾、および日本拠点におけるSeries3ランダー⁽²⁾の、2つのランダーの「初期モデルの開発」を進めている
- 「初期モデルの開発」には一時的な初期R&D費用がかかることから、特に足許は、資金負担およびP&L上の費用負担が大きい状況
- 将来に亘って安定的な月面着陸ミッションを実現する上で、十分な手許流動性および強固な資本バッファを確保することは重要
- 様々な資本調達の選択肢を検討した上で、本案件の実施が最良と判断

(1) 2026年打上げ予定のMission 3で使用
 (2) 2027年打上げ予定のMission 6で使用。Series 3 Landerのデザインはまだ決定していないため、仮の名称とイメージ図です

全4回のエクイティ・プログラムの各時点の株価により調達総額が変動。今年度内の完了を予定するベース増資に加え、新株予約権による将来的なアップサイド増資を見込む

ベース増資 (2025/3迄に完了予定)

普通株式による増資 総発行株式数：1,100万株 (各回275万株)	
発行決議日	調達金額 ⁽¹⁾
第1回：2024/10/11	16億5,550万円 (10/10終値ベース)
第2回：2024/11/18	未定 (発行決議日前日の終値ベース)
第3回：2025/1/14	未定 (発行決議日前日の終値ベース)
第4回：2025/3/11	未定 (発行決議日前日の終値ベース)

↑ 想定調達総額 (全4回分) 試算上の第2回から第4回の株価前提

● 約**66**億円⁽⁵⁾ 例：10/10の終値ベース

● **101**億円 発行登録書記載の上限額

↓

アップサイド増資 (2029/3迄の潜在的増資)

新株予約権による潜在的増資 総発行個数：11万個 (各回2万7,500個) ⁽²⁾	
発行決議日	調達金額 ⁽³⁾
第1回：2024/10/11	22億2,827万円 (10/10終値ベース) ⁽⁴⁾
第2回：2024/11/18	未定 (発行決議日前日の終値ベース)
第3回：2025/1/14	未定 (発行決議日前日の終値ベース)
第4回：2025/3/11	未定 (発行決議日前日の終値ベース)

↑ 想定調達総額 (全4回分) 試算上の第2回から第4回の株価前提

● 約**89**億円⁽⁵⁾ 例：10/10の終値ベース

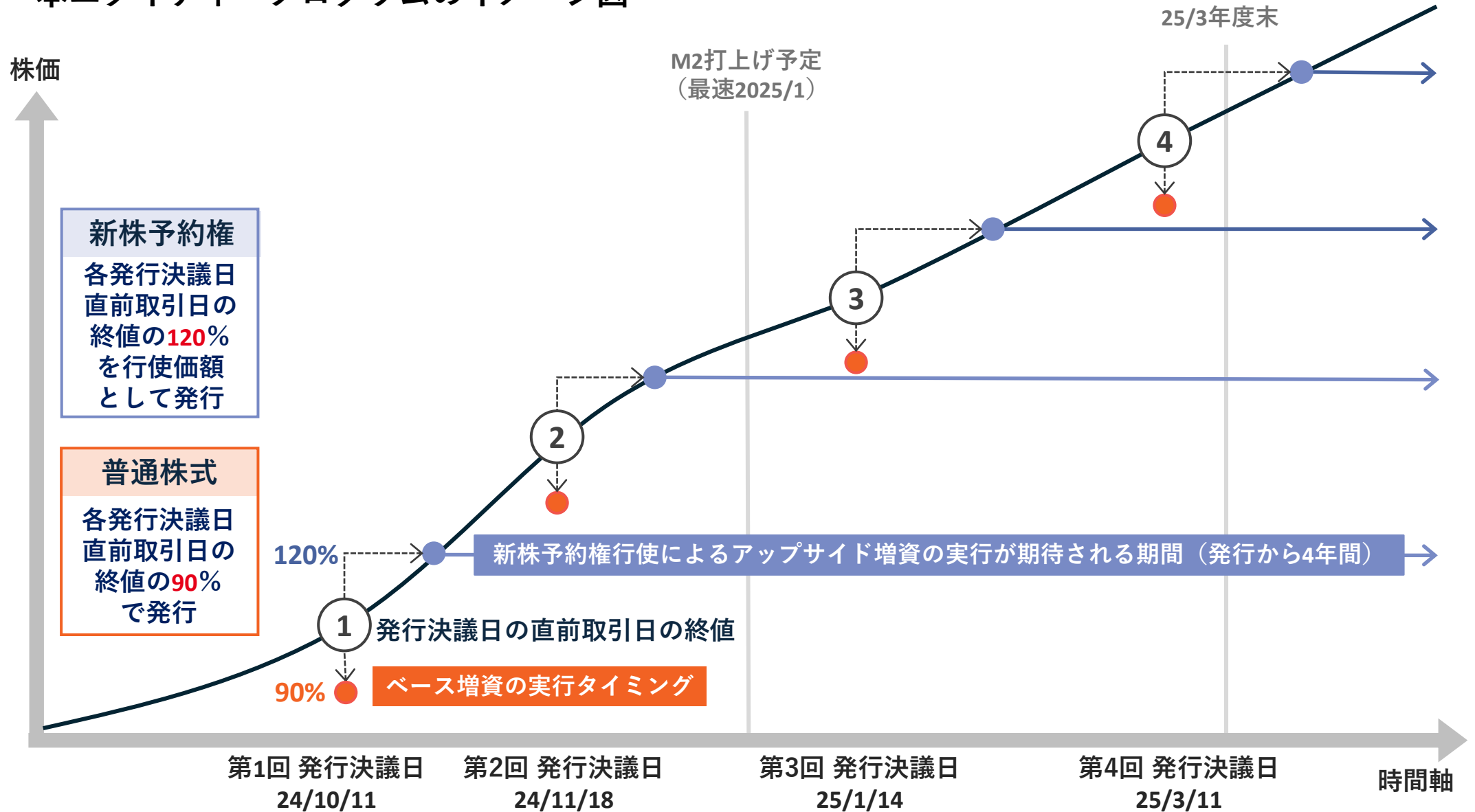
● **136**億円 発行登録書記載の上限額

↓

(1) 株式の1株当たりの発行価格は、各発行決議日の直前取引日の終値の90%に相当する金額とする予定です
 (2) 普通株式2,750,000株相当
 (3) 新株予約権の1株当たりの行使価格は、各発行決議日の直前取引日の終値の120%とする予定です。

(4) 第一回目の新株予約権は現時点において行使されておらず、今後行使された場合に記載の金額で調達が行われます。
 (5) 10/10の終値をベースとした試算値であり、実際の調達金額は、株価動向によって変動します

本エクイティ・プログラムのイメージ図



※上記はあくまでイメージ図であり、実際の株価の推移の実績・予想を示すものではありません

本プログラムは、4回に分けて段階的に普通株式・新株予約権を発行することで
①株価インパクトの軽減及び、②希薄化への配慮を可能とする他、③将来成長を一層加速させ得る調達の可能性も残す設計

本スキームのメリット

①株価インパクトの軽減

ベース調達である普通株式の発行を4回のプログラムに分散させることで、一度に全株式を発行する場合に比べて株価インパクトの軽減を期待できる。アップサイド増資である新株予約権についても、段階的に行使が行われることが期待され、更なる株価インパクトの分散化が期待できる

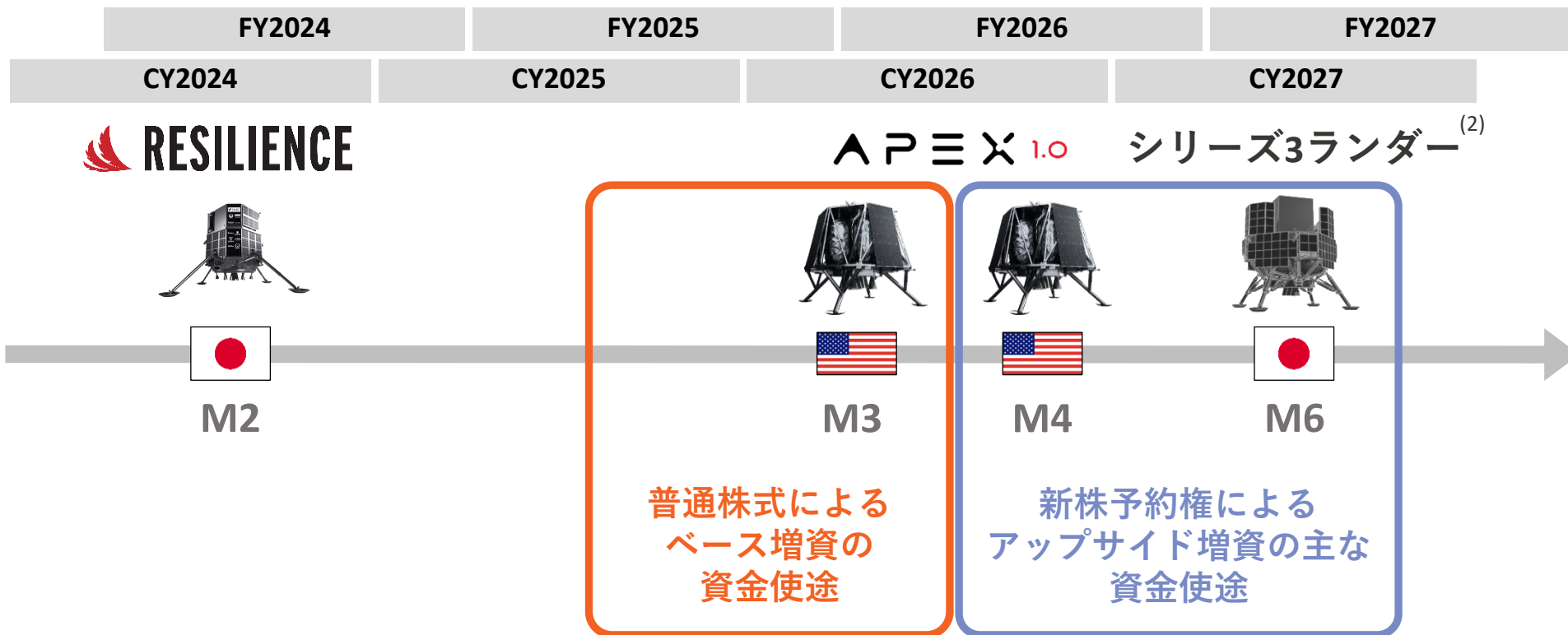
②潜在的な株価上昇を織り込み、将来的な希薄化を抑制

普通株式を各4回の前日終値を参照した発行額で発行することで、蓋然性高く一定の資金を調達することが可能に。更に株価が上昇した場合には将来的に必要な資本調達額の軽減につながり、結果的に希薄化の抑制が期待できる

③将来成長を更に加速させるアップサイドな調達

新株予約権の行使価格を各4回の前日終値対比+20%とすることで、将来的な事業進捗と株価向上が起きた場合に、調達額にアップサイドが見込めることにより、将来成長を更に加速させることが期待できる（新株予約権の発行株式数は固定されており、最大交付株式数が限定されるため、希薄化へも配慮する設計）

ベース増資による資金調達および、アップサイド増資による潜在的な資金調達を通じて、当社は2027年まで⁽¹⁾の3ミッションを確実に実行可能な開発資金の確保を見込む



2027年までの3ミッションを確実に実行可能な開発資金の確保

(1) 現在想定しているミッション及びスケジュールであり、変更となる可能性があります
 (2) Series 3 Landerのデザインはまだ決定していないため、仮の名称とイメージ図です

営業外費用・特別損失の計上により当期純損失が前年同期比で拡大するも、今期通期予想比で想定内の水準

Point: 前年同期との比較

(単位：百万円)	2025年3月期	2024年3月期（前期）		2025年3月期（予想）	
	Q2累計	Q2累計	増減率	通期予想	進捗率
売上高 ⁽¹⁾	1,342	1,330	+0.9%	4,033	33.3%
売上総利益	204	686	△70.2%	522	39.2%
売上総利益率	15.3%	51.6%	-	12.9%	-
販売管理費	3,938	2,727	+44.4%	13,688	28.8%
営業損益	△3,734	△2,041	-	△13,165	-
経常損益	△5,790	△2,257	-	△12,461	-
当期純損益	△6,391	1,537	-	△12,465	-

- **売上高：**
前年同期比では同水準であるも、前期Q1でミッション1完了に伴う一時的な売上増（575百万円）を除いた場合は前年同期比+77.8%。これは主にミッション3からの売上が前年同期比で+148.0%と大幅に増加したため
- **営業損益：**
前年同期比では、上述の売上一括計上に相応する粗利益計上がなかったこと、ミッション3の開発進捗が加速したことに伴い販売管理費が増加したことにより、営業損失が拡大（詳細次頁）
- **当期純損益：**
前期Q2は月保険（3,793百万円）を特別利益として計上した要素が今期Q2ではないことに加え、主に以下の影響により、当期純損失が前年同期比で拡大
 - ・ 為替差損（1,364百万円）
 - ・ 一部資産における使用方法の変更に伴う特別損失（596百万円）
 - ・ 借入金の支払利息（422百万円）

(1) 当社は現在、ミッション1-3の売上計上においてそれぞれ原価回収基準を会計処理に用いており、原価としての費用発生分が売上に計上されるため、費用発生が増加に連動して売上が増加する見込み。ミッション完了時に原価発生分を超える売上が未計上の場合には一括で売上処理される仕組み

ミッション開発の進捗に伴い研究開発費が前年同四半期比で増加

(単位：百万円)	2025年3月期	2024年3月期（前年度）	
	Q2累計	Q2累計	増減率
研究開発費	2,203	1,637	+34.6%
給料及び手当	772	430	+79.2%
その他	963	659	+46.2%
販売管理費の合計	3,938	2,727	+44.4%

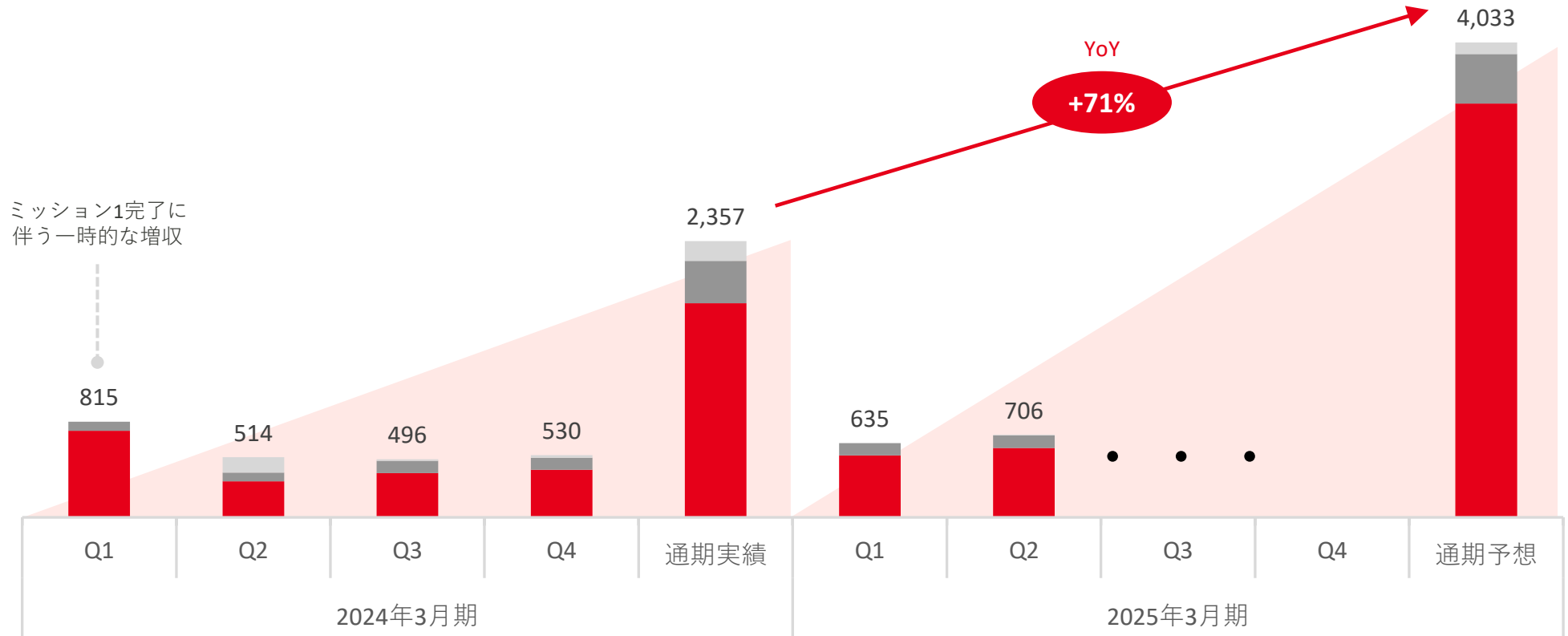
Point: 前年同期との比較

- **研究開発費：**
主に、R&D（研究開発）の位置づけである日本のミッション2の開発費が前年同期比で増加したことに加え、商業ミッションの位置づけである日本のミッション6及び米国のミッション3関連費用の一部が研究開発費として計上される分も前年同期比で増加
- **給与及び手当：**
グループ全体で従業員が前年同期比で74名増加（主に米国法人）した影響により、前年同期比で給与及び手当が増加

今期の通期売上目標は引き続き40億円。主にミッション3によるペイロード売上の下期拡大を目指す

■ ペイロード ■ パートナシップ ■ その他

(百万円)



ミッション2及び3の順調な開発進捗に伴い、前渡金・前受金が前期末対比で増加しつつ、シンジケートローンによる長期借入の計上により固定負債が増加

(単位：百万円)	2025年3月期Q2 (2024/9/30)	2024年3月期 (2024/3/31)	
	実績	実績	増減率
流動資産合計	22,527	21,784	+3.4%
内 現金及び預金 ⁽¹⁾	13,153	14,315	△8.1%
内 短期前渡金	5,622	4,228	+32.9%
固定資産合計	6,018	5,248	+14.7%
内 有形固定資産	3,480	2,462	+41.3%
内 長期前渡金	2,310	2,560	△9.8%
総資産合計	28,545	27,033	+5.6%
流動負債合計	9,081	10,503	△13.5%
内 前受金	3,547	3,023	+17.3%
固定負債合計	14,081	6,784	+107.5%
内 長期借入金	13,830	6,538	+111.5%
純資産合計 ⁽¹⁾	5,383	9,745	△44.8%
(有利子負債)	18,083	12,518	+44.5%

Point: 前期末との比較

資産：

- **現預金**：7月末にシンジケートローン100億円⁽²⁾及び既存借入金の返済を計上。10月発表の増資分は未反映
- **有形固定資産**：主にミッション3のリレー衛星の支払いに伴い、建設仮勘定として前期末対比+892百万円計上したことにより、前期末対比で増加

負債：

- **前受金**：引き続き、主にNASA CLPSに伴うDraperからの入金を中心
- **有利子負債**：7月末のシンジケートローンによる長期借入（100億円⁽²⁾）および既存借入金の返済を実施し、前期末対比で増加

純資産：

- 10月発表の増資分は未反映

主にミッション3の進行に伴うフリー・キャッシュフローのマイナスを、財務キャッシュフロー（シンジケートローンによる借入等）を通じて補填

(単位：百万円)	2025年3月期Q2	2024年3月期Q2
	実績	実績
営業キャッシュフロー合計	△5,325	374
投資キャッシュフロー合計	△1,053	△501
フリー・キャッシュフロー	△6,379	△127
財務キャッシュフロー合計	5,267	7,807
内 株式発行による変動	24	6,563
内 長期借入による変動	8,691	△674
内 短期借入による変動	△3,451	1,916
現金等の換算差額	291	460
現金等の増減額	△820	8,141
現金等の期末残高	16,012	11,522

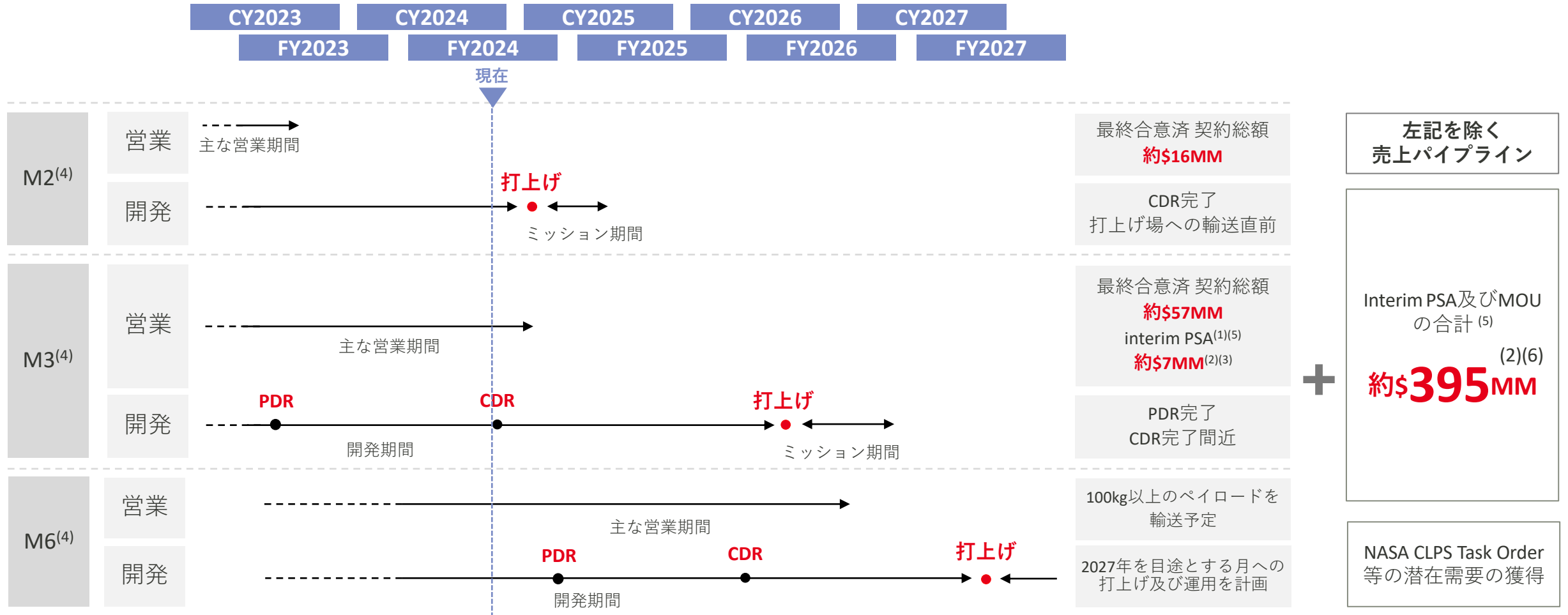
Point

- **営業キャッシュフロー：**
主にミッション2及びミッション3の開発費の増加により営業キャッシュフローはマイナス
- **投資キャッシュフロー：**
ミッション3の開発を進める米国法人にて、クリーンルームや管制室の建設など設備投資を実行
- **財務キャッシュフロー：**
既存借入金の返済を行いつつ、7月末にシンジケートローンによる長期借入（100億円⁽¹⁾）を実施。10月発表の増資分は未反映

ispace

(1) 借換含む

ミッション3以降の営業面では、当四半期中に売上パイプラインに\$89MMを積み増し。引き続きiPSA⁽¹⁾の最終合意化及び新規PSAの獲得を目指す。ミッション3ランダー開発のCDRは最終的な手続きをもって完了報告予定

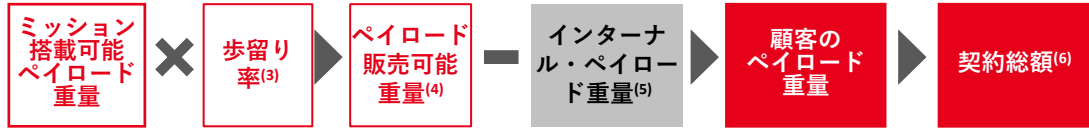


(1) Interim Payload Service Agreement ペイロードサービス中間契約：最終合意となるPSA契約を締結するための交渉の前提となる文書
 (2) 2024/11/12時点
 (3) ミッション4以降となり得る金額を含む
 (4) ミッション2以降は現在の想定スケジュール
 (5) 小数点以下切り捨て。上記のMOU及びinterim PSAは法的拘束力を有しないものであり、これらのinterim PSAに基づき法的拘束力のある契約を

締結できる保証はありません。また、仮に法的拘束力のある契約が締結されたとしても、当該契約に基づく重量及び金額は、本資料に記載された金額と異なる可能性もあります
 (6) MOUおよびInterim PSAの契約総額は、文書に記載された各契約額で集計（小数点以下切り捨て）。価格やペイロード量が幅がある場合は、低い方の数値を適用して契約金額を算出。また、契約書に価格の記載がない場合、弊社が想定する標準サービス価格を適用して契約金額を算出

ペイロードサービスのビジネスモデルイメージ

イメージであり、変更される可能性があります。また、全ての数値は小数点以下切り捨てとなっています



	ミッション搭載可能ペイロード重量	歩留り率 ⁽³⁾	ペイロード販売可能重量 ⁽⁴⁾	インターナール・ペイロード重量 ⁽⁵⁾	顧客のペイロード重量	契約総額 ⁽⁶⁾
M1	30kg		12kg		12kg	\$10MM
M2	30kg		11kg		11kg	\$16MM
M3	300kg		145kg		95kg (CP-12) 50kg	\$57MM
M4	500kg	33%	167kg	30kg	137kg	× 想定単価 ⁽⁷⁾
M5		33%	167kg	30kg	137kg	
M6		39%	196kg	45kg	151kg	
M7		39%	196kg	45kg	151kg	
M8		42%	211kg	50kg	160kg	
M9		42%	211kg	50kg	160kg	
M10		44%	219kg	50kg	168kg	

現在

各会計年度に計上されるミッションの売上⁽²⁾

	CY2023	CY2024	CY2025	CY2026	CY2027	CY2028
	FY2023	FY2024	FY2025	FY2026	FY2027	FY2028
M1	■					
M2		■ L				
M3		■	■	■ L		
M4			■	■ L		
M5				■	■ L	
M6					■ L	
M7						■ L
M8						■ L
M9						■ L
M10						■

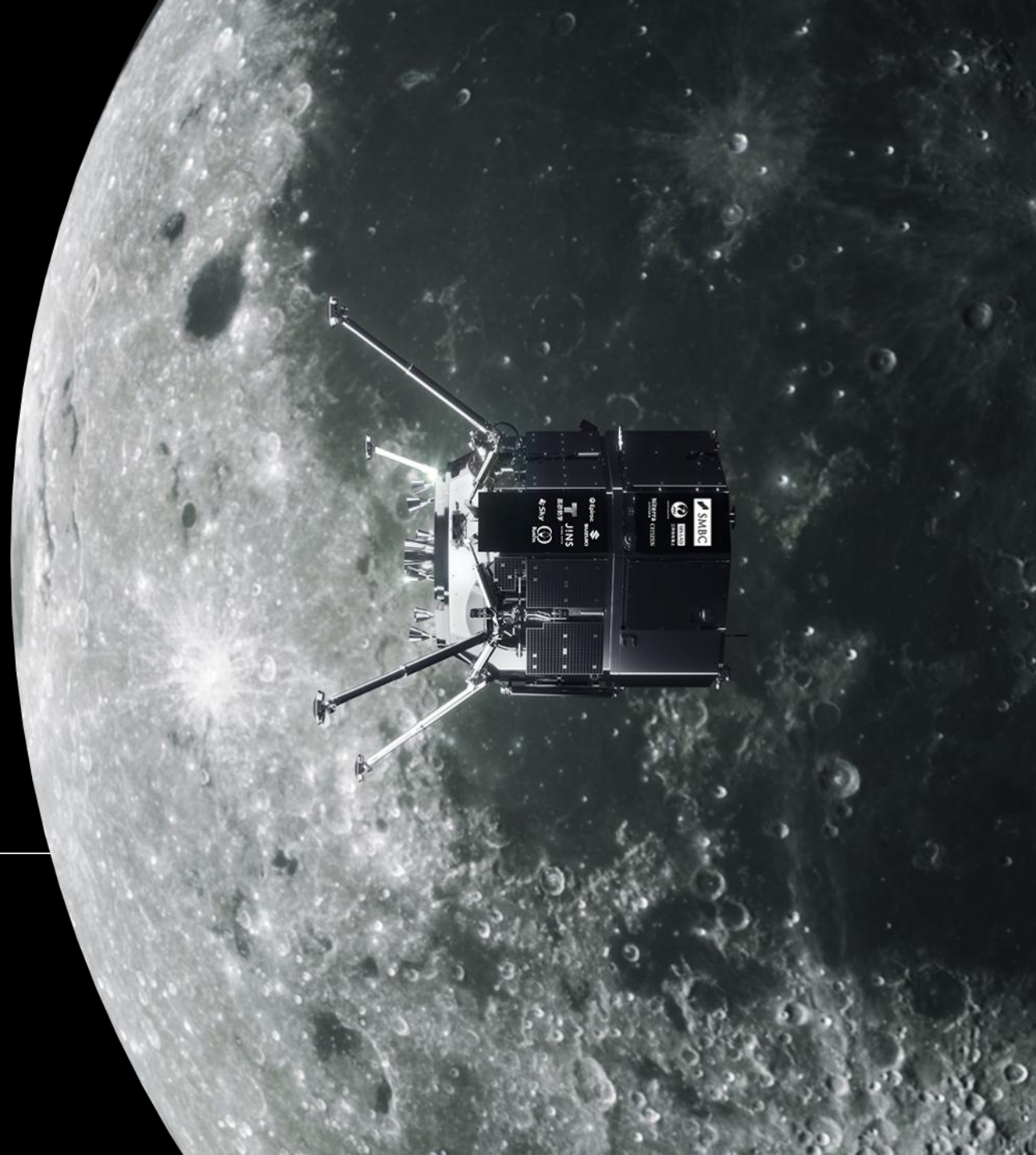
(1) 本資料は、将来のペイロード・サービスに関して、一定の仮定に基づき想定している現時点のイメージであり、ミッションの内容・時期その他の詳細は実際の将来の結果とは異なる可能性があります
 (2) 2024/11/12時点の打上げ予定に基づきます。このスケジュールは変更される可能性があり、計画通りに進行しない可能性もあります
 (3) ペイロード販売可能重量が設計上のミッション搭載可能ペイロード重量に占める割合であり、一定程度のバッファを見込んだ値となっています。主に以下2つの要因により制約を受けます。①開発における不確実要因（ランダー側の不確実要因、顧客ペイロード事由の不確実要因（インターフェース調整等））、②販売成功率（需要及び販売能力の不確実性）
 (4) インターナール・ペイロード重量と顧客の販売可能重量の合計です

(5) 2024/11/12時点の当社想定に基づく、当社が使用するペイロード重量です
 (6) ミッション1、2、3については、2024/11/12時点の各PSAに基づく契約金額を記載しています
 (7) 2024/11/12時点のペイロードの想定単価は約1.5MMドル/kgであり、この想定単価は今後一定程度減価していくと当社は見込んでいます
 (8) 当社の想定する次の要因により、歩留まり率は向上を見込んでいます。①市場の需要拡大、②経験による技術改善及び③販売チームの拡充
 (9) ミッション1のSuccess 9-10が完了出来なかったことに伴い、売上計上不可となった金額は約98百万円（2024/3/26開示の英文目録見書の通り）

i space

ミッション2に向けて

ミッション名等の公開





HAKUTO-R

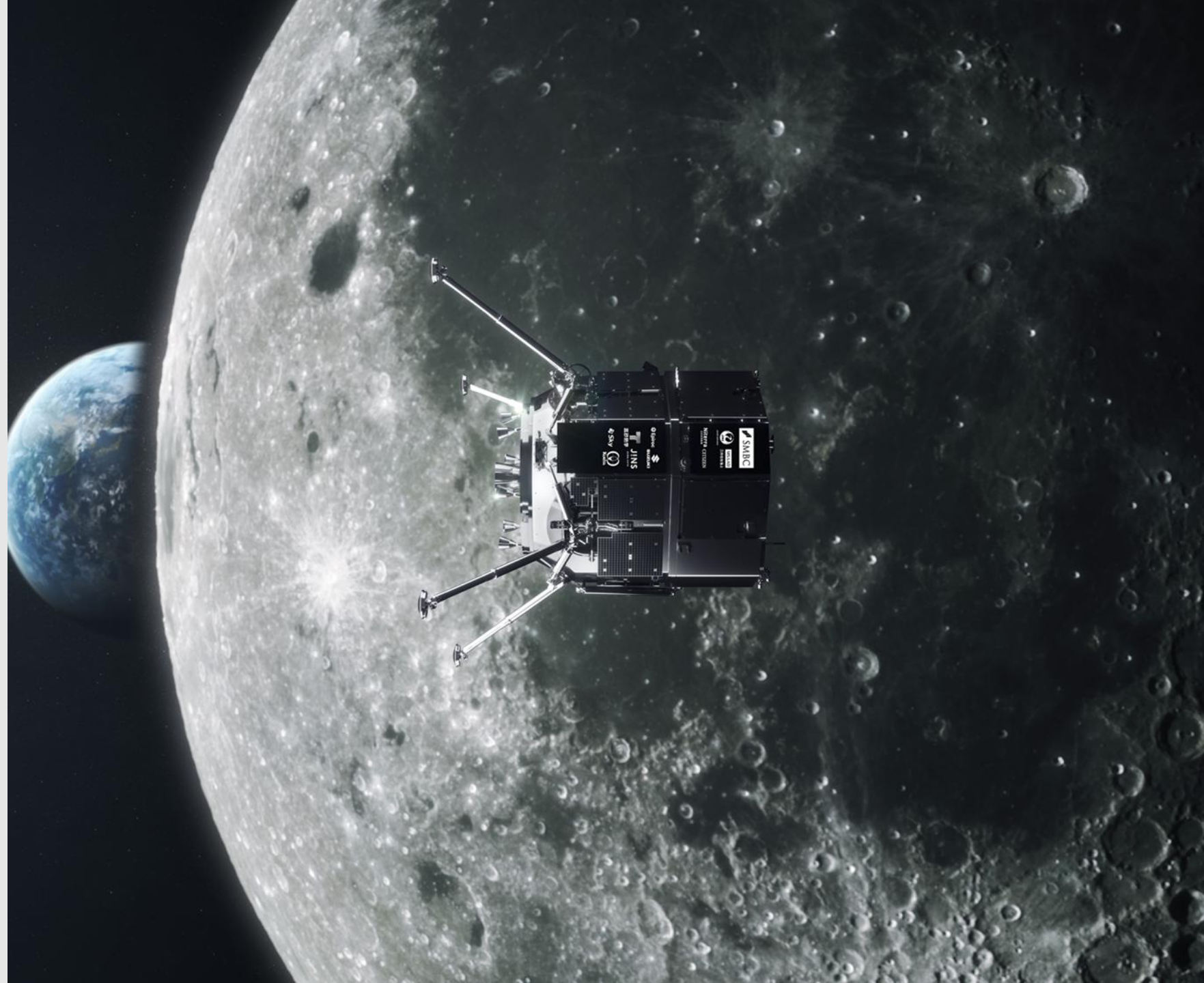
VENTURE MOON

03

Appendix

コンテンツ：

- 当社の事業概要
- ミッション1について
- 開発KPI
- 営業KPI（ペイロードサービスの売上認識）
- 持続可能なビジネスモデル
- 業績推移
- 用語集

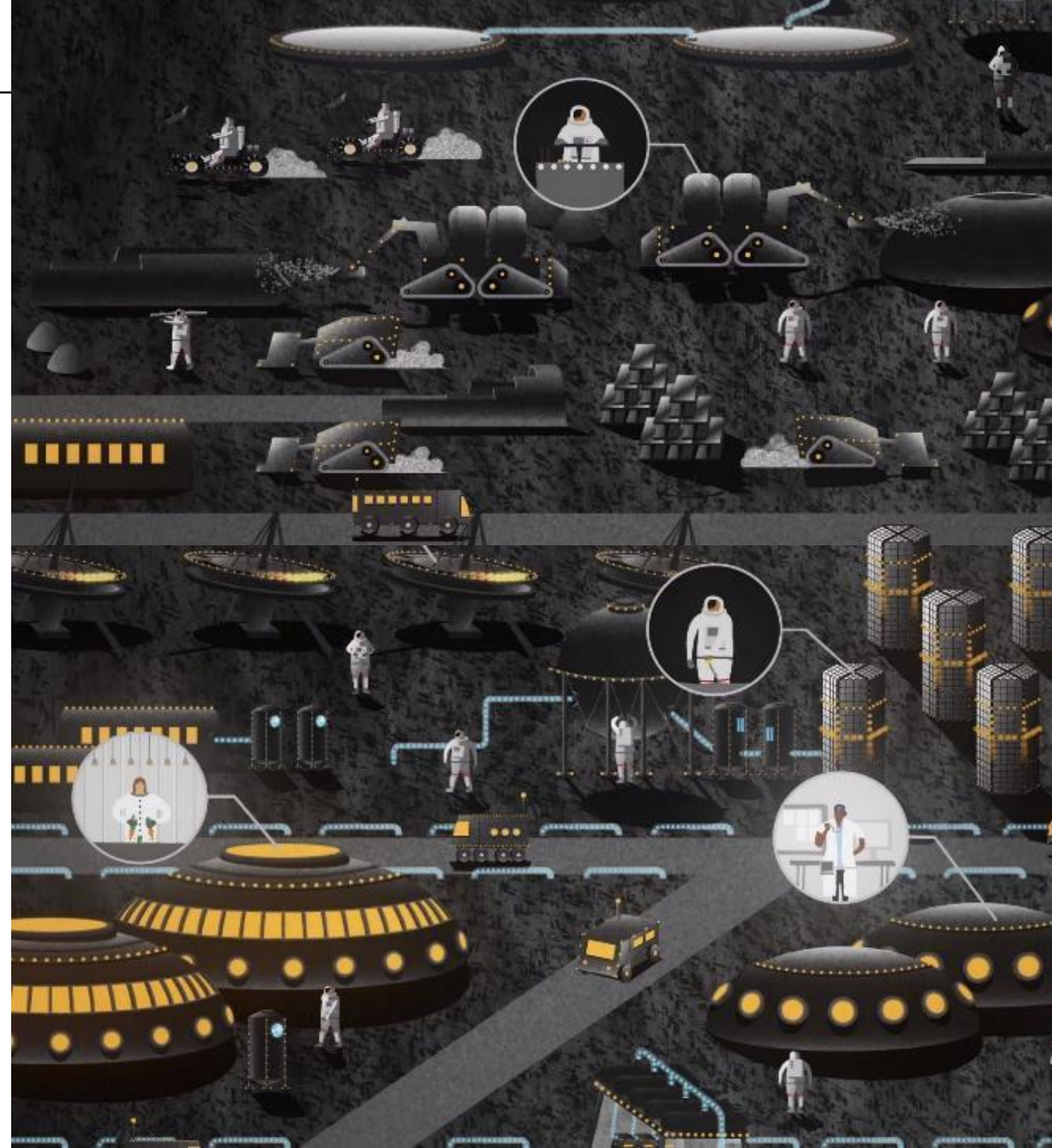


EXPAND OUR PLANET. EXPAND OUR FUTURE.

地球と月がひとつのエコシステム
となる世界を築くことにより、
月に新たな経済圏を創出する

ispace

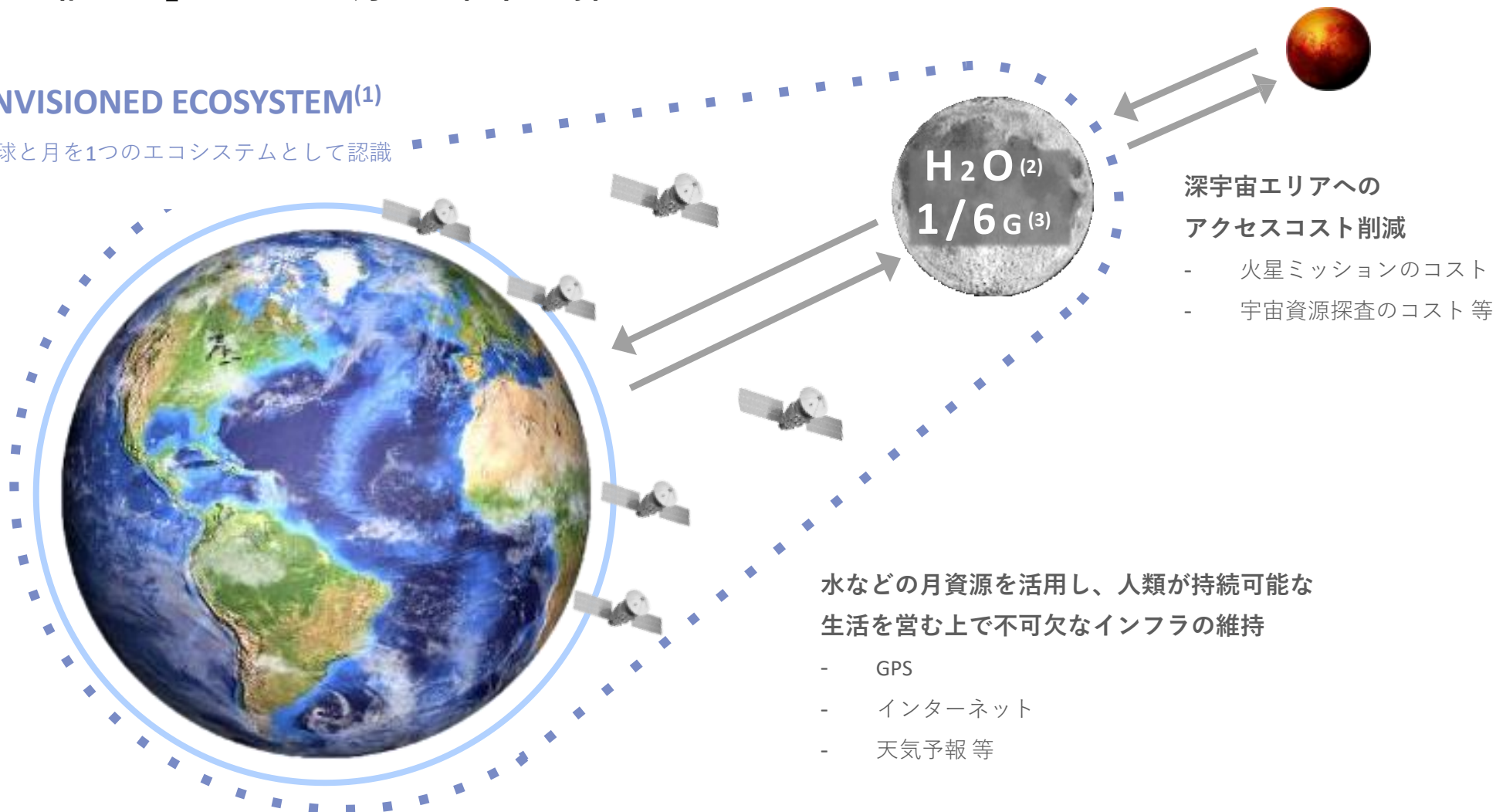
- “Moon Valley 2040” はispaceのビジョンであるEXPAND OUR PLANET. EXPAND OUR FUTURE. の世界観を表したものです。
- 2040年代までに1,000人が月面に居住し年間10,000人が月に訪れる世界を構想しています。
- 月に存在するとされる水資源を中心に、建設・製造・エネルギー・通信など様々な業界の後押しを受け、月面のインフラが確立され得ると考えています。
- 人間の生活圏を宇宙にまで拡大し、地球と月がひとつのエコシステムとなる世界を築くことを長期のゴールとしております。



月に存在するとされる水資源を活用することで、宇宙における「燃料補給中継基地」としての月の可能性を探る

ENVISIONED ECOSYSTEM⁽¹⁾

地球と月を1つのエコシステムとして認識



ispace

(1) 上図はあくまでイメージです

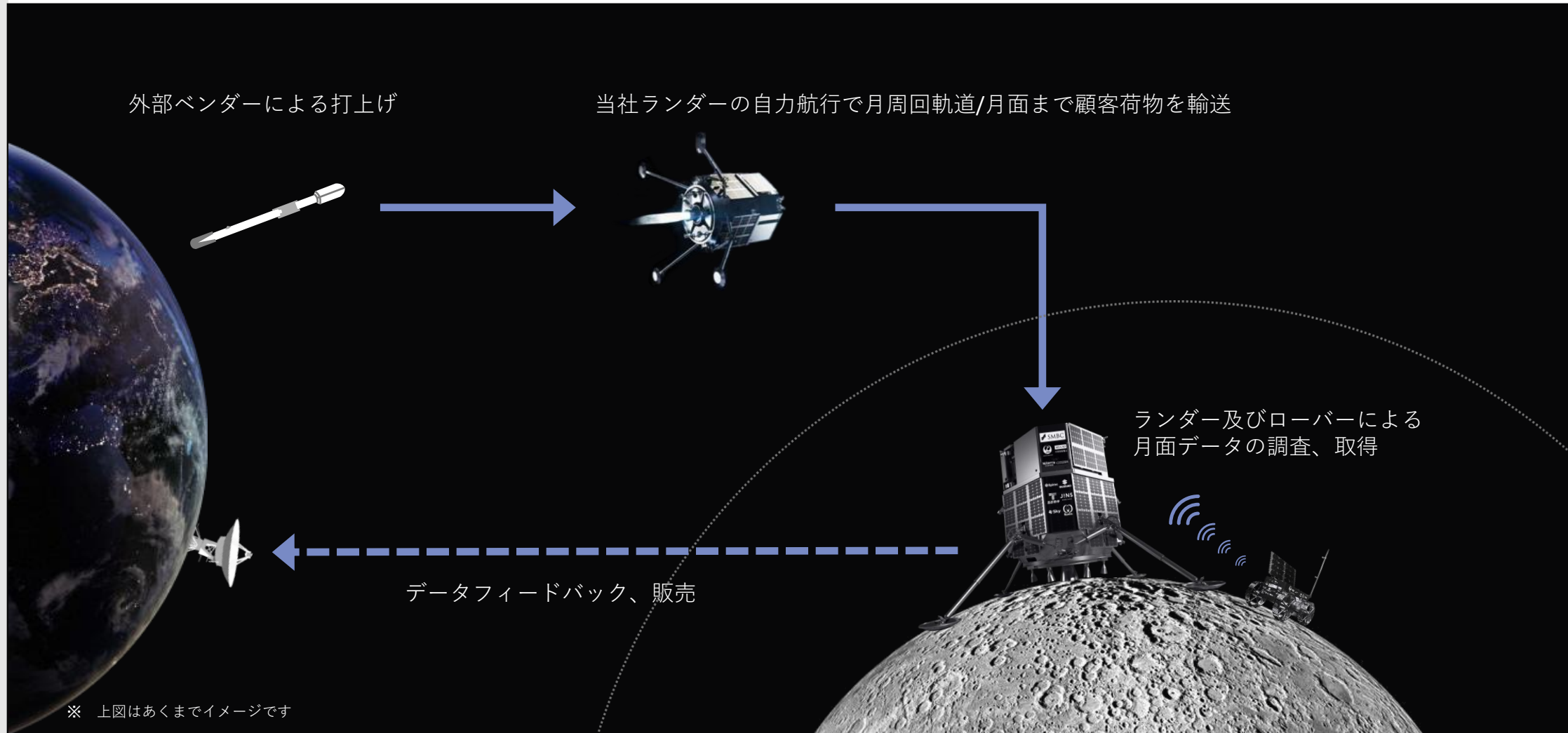
(2) 研究によると水は月に広く分布している可能性が示唆されています。月面で抽出した水を水素と酸素 (3)

に電気分解し、燃料源として利用できる可能性があると考えています

月は地球の1/6の重力しかないため、月の打上げコストは理論上地球より低くなります

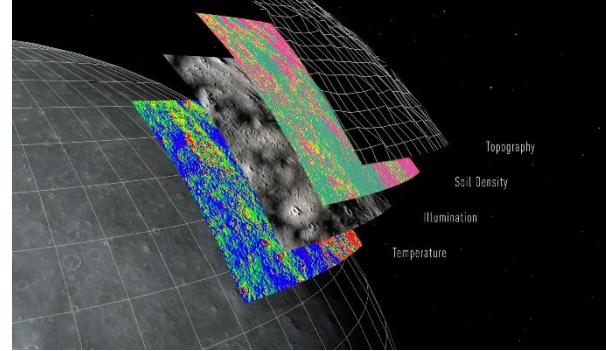
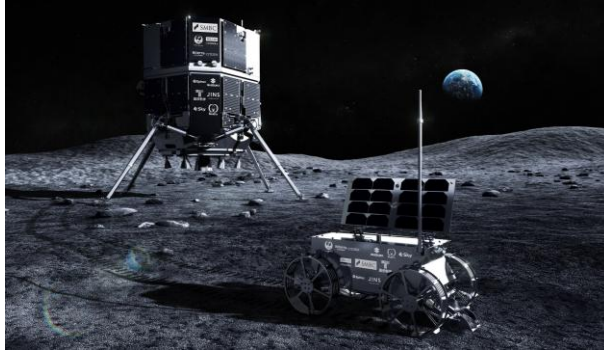
外部ベンダーを利用し、打上げたランダーは自力で月へ航行し、着陸後はランダー及びローバーによって月面データを調査、取得する

i space



※ 上図はあくまでイメージです

ペイロードサービス及びパートナーシップサービスが現在のビジネスの中核。今後新たにデータサービスの確立を見込む



ispace

ペイロードサービス

当社の売上高を牽引する中核サービス

- 顧客の荷物を預かり、月周回軌道/月面まで輸送するサービス
- 顧客は必要な実験等を実施の上、月周回軌道/月面のペイロードから必要なデータを獲得

データサービス

今後の成長ドライバー

- 当社の自社ペイロードを使って顧客は必要なデータを獲得
- 将来的には、高頻度なミッションにより蓄積されたデータベースへのアクセスを顧客に提供する計画
- 2025年3月期Q2期間において、売上は未計上

パートナーシップサービス

創業時から続くサービス

- ispaceのランダー及びローバーにスポンサーとしてロゴを掲載し、顧客のマーケティングを支援
- また各社は技術面や事業開発面で、当社と協業を実施

* データサービスに関する詳細は、2024/6/28開示の「事業計画及び成長可能性に関する事項」p.36-37をご参照ください

2022年、営利企業として初の月着陸船の打上げを成功

当社が公表しているミッションスケジュール⁽¹⁾

2022		Mission 1
2023		
2024		Mission 2
2025		
2026		Mission 3
2027		Mission 4
		Mission 5
		Mission 6

⁽¹⁾ 2024/11/12時点。上記は現在想定しているミッション及びスケジュールであり、変更となる可能性があります

Mission 1

December 11, 2022

ケープカナベラルにて、当社ランダーを搭載したSpace XのFalcon 9ロケットが打上がる様子



2022年（実施済）

Mission 1

ミッション全体像

- 2022年、**営利企業として初の月着陸船**の打上げに成功

技術的な成果

- **大部分のランダーハードウェアの実証に成功**
- 最終的な月面軟着陸に至らなかった要因はソフトウェア上の問題。2023年時点で**既に原因を解明し、ミッション2に向けた改善**を実施

持続可能な
ビジネス
モデルの実証

- 軟着陸の失敗によるペイロード顧客への**返金は発生せず**。ミッション1完了後も、新規顧客および既存顧客からの引き合いが継続中
- **世界初の月保険**をパートナー企業と共に組成し、昨年37億円⁽¹⁾の保険金を受領

使用するランダー等

（旧）Series 1ランダー

サイズ

高さ約2.3m、幅約2.6m
（着陸脚を広げた状態）

重量

約1,000kg（Wet：燃料装填時）
約340kg（Dry：無燃料時）

ペイロード積載可能容量

最大30kg



ispace

ペイロード顧客

総契約金額:

約 \$ **10** MM⁽¹⁾

Niterra

固定電池



月面探査
ローバー



変形型月面
ロボット

Mission Control
Space Services

AIのフライト
コンピューター

Canadensys
Aerospace

カメラ



刻印パネル



HAKUTOの応援歌を収録した
ミュージックディスク

(1) 数値は小数点以下切り捨てとなっています

ミッション1について - サクセスマイルストーン

最終的な月面着陸にまで至らなかったものの、設定した10のマイルストーンのうち8までを達成。
着陸直前までの間に貴重な航行データを収集

Success 1 ✓
打上げ準備の完了
[2022/11/28に達成]

Success 2 ✓
打上げ及び分離の完了
[2022/12/11に達成]

Success 3 ✓
安定した航行状態の確立
[2022/12/16に達成]

Success 4 ✓
初回軌道制御マヌーバの完了
[2022/12/15に達成]

Success 5 ✓
深宇宙航行の安定運用を
1か月間完了
[2023/1/11に達成]

Success 6 ✓
月周回軌道投入前の全ての
深宇宙軌道制御マヌーバの完了
[2023/3/18に達成]

Success 7 ✓
月重力圏への
到達/月周回軌道への到達
[2023/3/21に達成]

Success 8 ✓
月周回軌道上での
全ての軌道制御マヌーバの完了
[2023/4/14に達成]

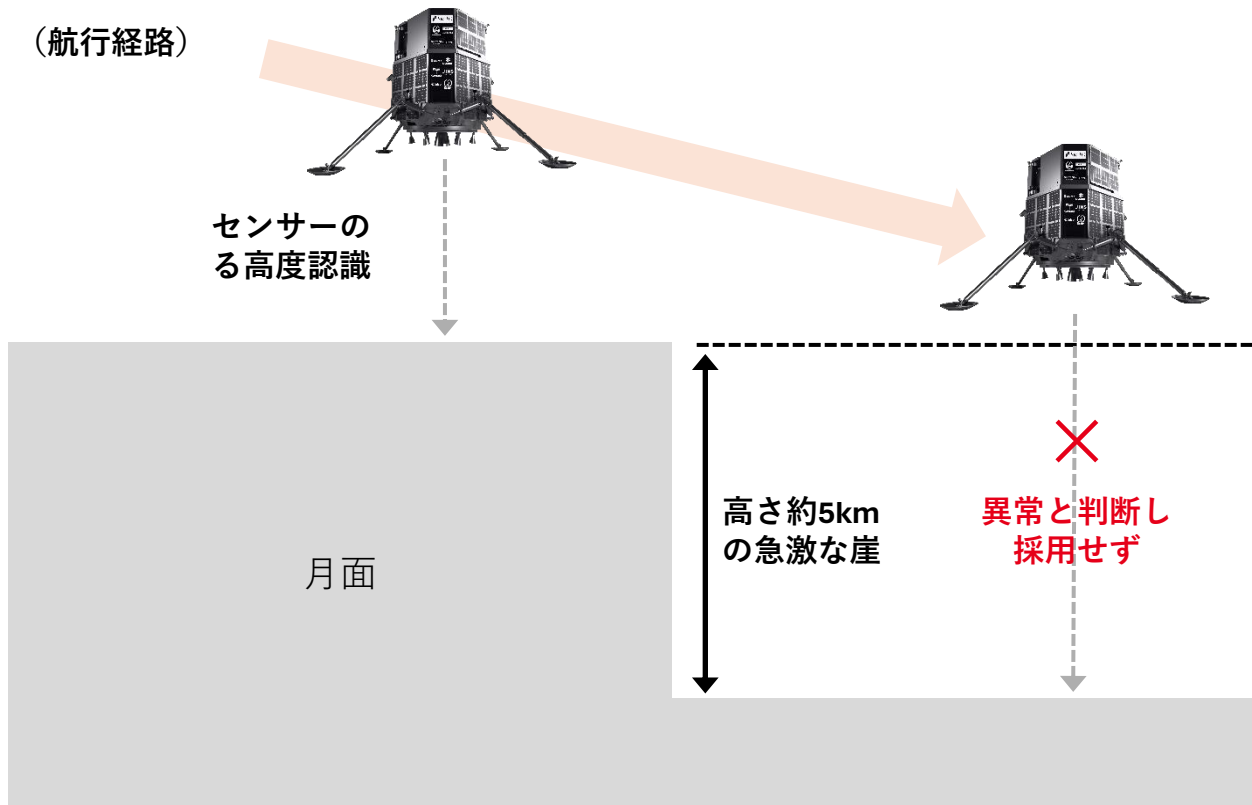
Success 9
月面着陸の完了
[未達]

Success 10
月面着陸後の
安定状態の確立
[未達]

民間企業として初めて月面へ最終降下フェーズまで到達。今後のミッションに活用できる貴重なデータを獲得し、ミッション1の結果を踏まえたミッション2以降に係る方針を策定



失敗の要因は「高度の誤認識」：想定外の高度変化をセンサー異常と捉えてしまったことが問題。当不具合は、ミッション2では既に修正対応済み

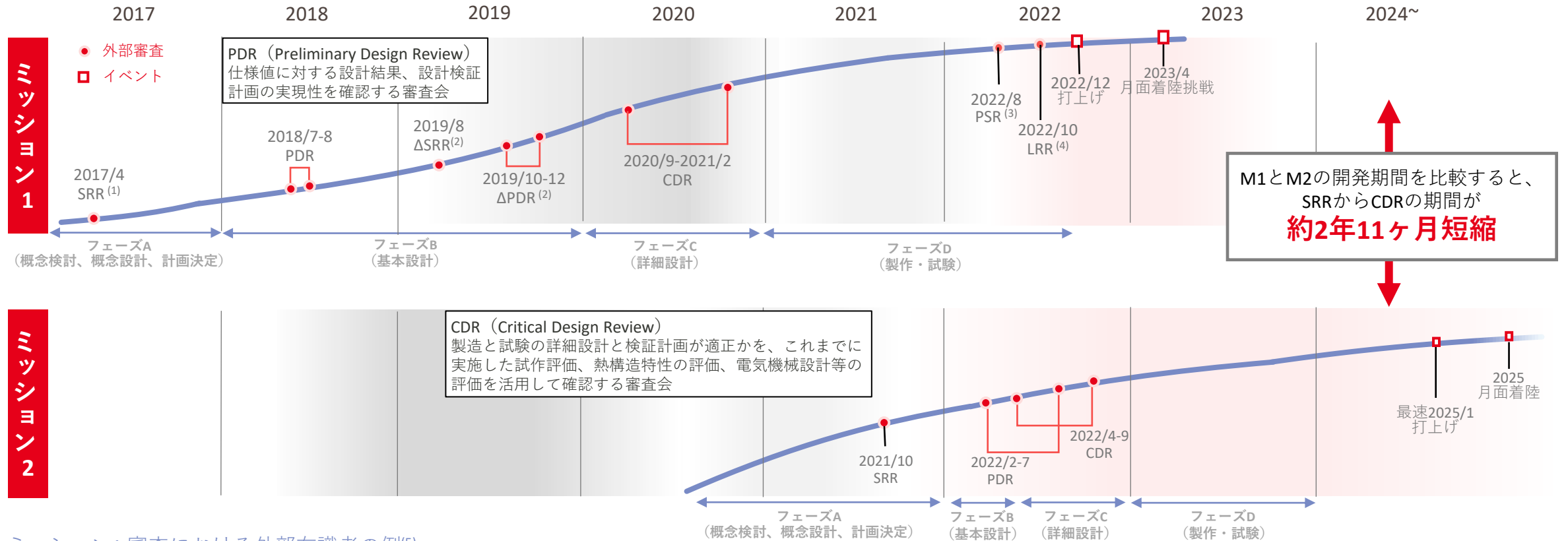


- 月面着陸直前、高度センサーが瞬間的に急激な高度変化を感知
- システムはこれを異常による誤情報と判断し、以降、センサーによる高度情報を採り入れず航行









- 実は瞬間的な高度変化は、航行経路上の高さ約5kmもの崖によるもので、センサーは正しかった
- 実際には上空にありながら、ランダーは安定した月面着陸姿勢に入る（最終的には燃料が尽き落下）

ミッション成功の確率を高めるため、マイルストーンごとに審査を実施。中でも本格的な資本投下の直前に設定されるPDR及びCDRは重要なKPI。ミッションを重ねるごとに効率化及び質の向上を図る

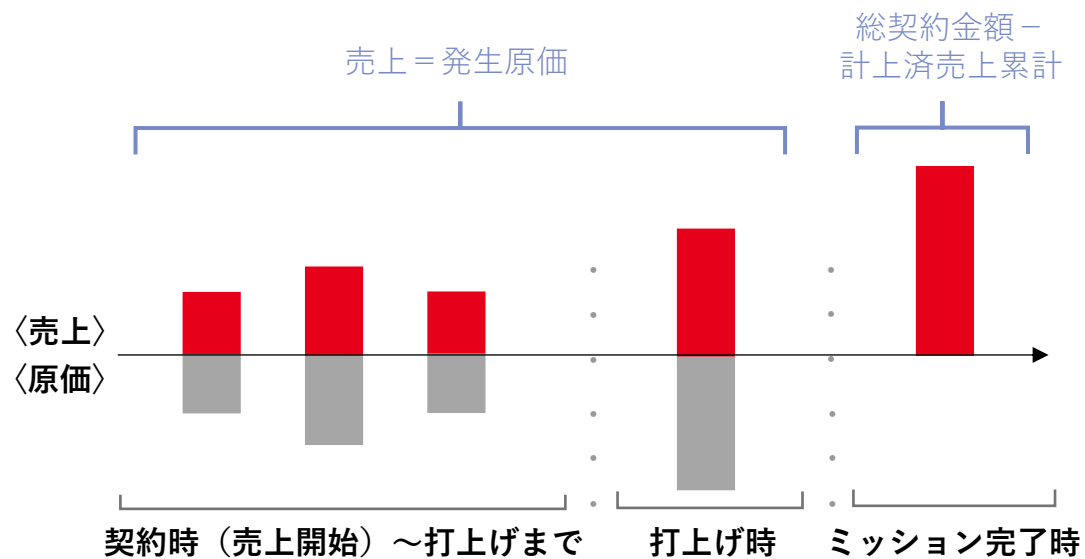


ミッション1 審査における外部有識者の例⁽⁵⁾

<p>SRR</p>  東京大学 船瀬准教授  宇宙科学研究所 稲谷教授		<p>PDR</p>  宇宙科学研究所 稲谷教授 その他、国内外の30名のスペシャリスト		<p>CDR</p>  東京大学 中須賀教授  宇宙科学研究所 高島教授  九州工業大学 趙教授	
---	--	--	--	--	--

(1) System Requirement Review: ビジネス要件とシステム要件の整合性を確認の上、システム設計開始を承認する審査会 (2)ランダーの仕様変更を決定したため改めて実施
 (3) Pre-Shipment Review: 試験結果の確認及び、打上げ場への輸送承認を行う審査会 (4) Launch Readiness Review: ロケットへのインテグレーション作業終了の確認及び、打上げと初期運用への移行承認を行う審査会 (5) 所属は審査時点

当社は原価回収基準を適用しており、売上計上は原価発生に連動



当社が適用する原価回収基準

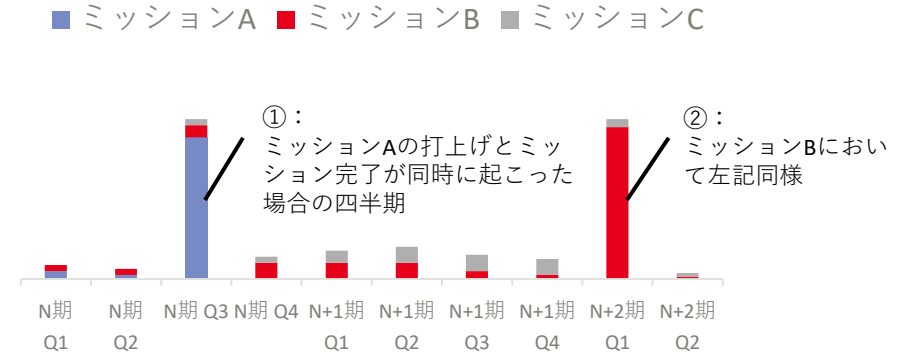
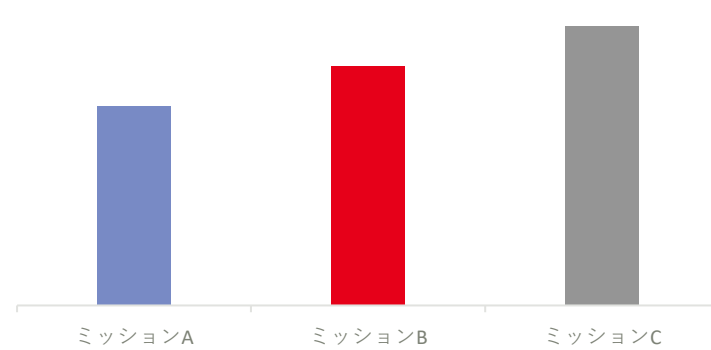
ミッション完了まで：

- 顧客からの前入金が売上計上額の上限
- その範囲内で、発生した原価と同等金額を売上として計上
- つまり、ミッション単体で見た粗利は常にゼロ

ミッション完了時：

- 顧客からの入金額が売上計上額の上限となるのは不変
- ミッションの総契約金額から、それまでに計上した売上を除いた金額を、完了時の売上として一括計上
- つまり、完了時点で初めてミッション単体での粗利を認識

四半期売上は時期により偏りが発生しやすいため、ミッション単位での総契約金額が当社のKPI



ispace

総契約金額⁽¹⁾

- 総契約金額を2-3年かけて売上計上しており、ミッション単位での総契約金額 = ミッション単位での累計売上額となる
- つまり、総契約金額は将来的な売上の先行指標
- 四半期売上と比較し、総契約金額の多寡は当社のビジネス進捗をダイレクトに反映しやすい指標

四半期売上⁽¹⁾

- ①および②の四半期のように、ミッションの打上げ及びミッション完了時に売上が突出して大きくなる
- この売上増は、あくまで会計基準に基づき売上が集中するだけであり、本質的な当社の事業進捗を必ずしも表してはいない

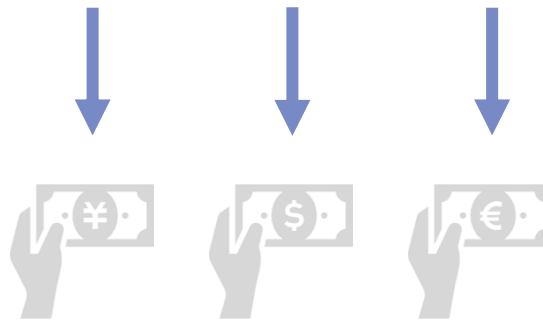
(1) 上記グラフはあくまでイメージであり、実際の総契約金額や四半期売上を示すものではありません

ミッション成否による売上計上への影響は限定的



解約不可かつ返金不要の契約

- ペイロード契約は原則、顧客事由での中途解約は不可、かつ返金義務はないため、入金済の金額の返還義務は発生しない⁽¹⁾



約9割が打上げ前に入金予定

- ミッション3までの締結済の全てのペイロード契約を平均すると、契約金額の約9割が打上げ前に入金される定め⁽¹⁾
- 打上げ後に一部入金を設定されていても、最終的なミッション成否に関わらず、条件達成状況に応じて入金される

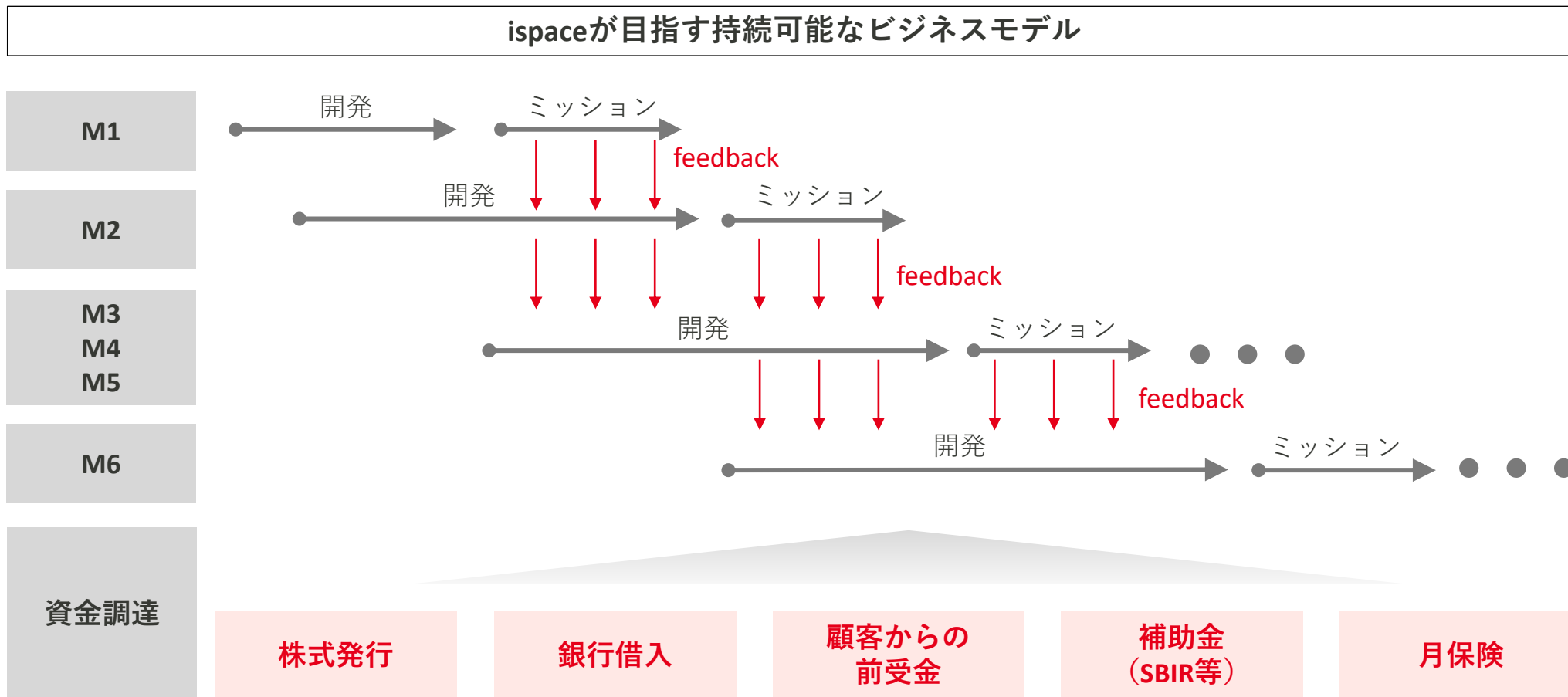


ミッション1での影響は8%のみ

- ミッション1においては総契約12億円のうち、約1億円（全体の約8%）が着陸未達によって売上が減少したものの、その影響は限定的

(1) 重大な契約違反の場合は除く

複数ミッションを並行開発し、先行ミッションから得た経験を後続ミッションへ適時・適切に伝達し技術の成熟度を高めるモデル。この並行開発を支える強固な財務基盤が不可欠



(単位：百万円)	2023年3月期					2024年3月期					2025年3月期	
	Q1	Q2	M1打上げ	Q4	通期	M1完了	Q2	Q3	Q4	通期	Q1	Q2
			Q3			Q1						
売上高 ⁽¹⁾	194	201	428	165	989	815	514	496	530	2,357	635	706
売上原価	129	55	215	35	436	243	400	377	407	1,428	528	609
売上総利益	64	146	212	129	552	571	114	118	123	928	107	97
売上総利益率	33.1%	72.6%	49.7%	78.3%	55.9%	70.1%	22.2%	23.9%	23.3%	39.4%	16.9%	13.8%
販売管理費	1,304	1,227	7,243	1,801	11,576	1,681	1,045	1,826	1,876	6,429	2,402	1,536
研究開発費	922	767	6,492	1,051	9,233	1,065	571	1,060	1,137	3,834	1,411	791
給料及び手当	133	165	233	191	723	222	208	296	269	997	475	297
その他	247	294	518	558	1,619	392	265	469	469	1,598	516	447
営業損益	△1,240	△1,080	△7,031	△1,671	△11,023	△1,109	△931	△1,707	△1,752	△5,501	△2,295	△1,439
為替損益	140	106	△231	67	83	288	115	△499	737	641	858	△2,223
その他	△5	△303	△71	△56	△437	△553	△66	△125	△491	△1,237	△139	△552
経常損益	△1,105	△1,278	△7,333	△1,660	△11,378	△1,375	△882	△2,332	△1,507	△6,097	△1,576	△4,214
当期純損益	△1,106	△1,277	△7,333	△1,680	△11,398	△1,374	2,912	△2,374	△1,529	△2,366	△1,579	△4,812

(1) 当社は現在、ミッション1-3の売上計上においてそれぞれ原価回収基準を会計処理に用いており、原価としての費用発生分が売上に計上されるため、費用発生が増加に連動して売上が増加する見込み。ミッション完了時に原価発生分を超える売上が未計上の場合には一括で売上処理される仕組み

(単位：百万円)	2023年3月期				2024年3月期				2025年3月期	
	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2
流動資産合計	10,827	14,840	7,263	5,730	10,078	13,525	13,485	21,784	21,220	22,527
内 現金及び預金	5,175	8,617	4,399	3,381	7,611	11,522	9,676	14,315	12,673	13,153
内 短期前渡金	5,284	5,812	1,790	1,745	1,877	1,486	3,158	4,228	4,928	5,622
固定資産合計	606	699	1,481	1,461	1,756	4,878	4,828	5,248	5,341	6,018
内 有形固定資産	145	152	153	141	476	1,000	2,126	2,462	3,092	3,480
内 長期前渡金	319	319	1,118	1,148	1,140	3,616	2,465	2,560	1,965	2,310
総資産合計	11,433	15,539	8,745	7,192	11,835	18,403	18,314	27,033	26,561	28,545
流動負債合計	3,008	3,345	3,607	4,123	4,346	7,913	7,772	10,503	12,076	9,081
内 前受金	1,284	1,543	1,731	2,382	3,265	3,932	3,618	3,190	3,214	3,758
固定負債合計	700	5,692	5,691	5,416	4,871	4,877	6,866	6,784	6,471	14,081
内 長期借入金	688	5,680	5,680	5,395	4,570	4,570	6,570	6,538	6,224	13,830
純資産合計	7,724	6,501	△554	△2,347	2,617	5,612	3,675	9,745	8,013	5,383
(有利子負債)	2,138	7,113	7,088	6,778	5,029	8,020	10,020	12,518	14,054	18,083

本資料で使用される用語の説明

用語	説明
PDR	Preliminary Design Review。仕様値に対する設計結果、設計検証計画の実現性を確認する審査会
CDR	Critical Design Review。製造と試験の詳細設計と検証計画が適正かを、これまでに実施した試作評価、熱構造特性の評価、電気機械設計等の評価を活用して確認する審査会
PSA	Payload Service Agreement。ペイロードサービス契約のことで、弊社がお客様とペイロードサービスを締結する際に、最終合意となる契約文書
Interim PSA	Interim Payload Service Agreement。ペイロードサービス中間契約のことで、最終合意となるPSA契約を締結するための交渉の前提となる文書
MOU	Memorandum of understanding。基本合意書
RESILIENCE	ミッション2で使われるランダーの名称。RESILIENCEは日本語で「再起」や「復活」「回復」等の意味であり、ミッション1での月面着陸の失敗を有効に活用し、迅速かつしなやかに再起するという、“Never Quit the Lunar Quest”の精神が込められた名称
APEX 1.0	ミッション3で使われるランダーの名称。A Pioneer In Explorationの頭文字を取りAPEX
フライトモデル	実際に打上げるモデル
エンジニアモデル	基本設計に基づき製作されるモデル

本資料の取り扱いについて

本資料には、将来の見通しに関する記述が含まれています。これらの将来の見通しに関する記述は、本資料の日付時点の情報に基づいて作成されています。これらの記述は、将来の結果や業績を保証するものではありません。このような将来予想に関する記述には、既知及び未知のリスクや不確実性が含まれており、その結果、将来の実際の結果や業績は、将来予想に関する記述によって明示的又は黙示的に示された将来の結果や業績の予測とは大きく異なる可能性があります。

これらリスクや不確実性には、国内および国際的な経済状況の変化や、当社が事業を展開する業界の動向などが含まれますが、これらに限定されるものではありません。

また、本資料に含まれる当社以外に関する情報は、公開情報等から引用したものであり、かかる情報の正確性、適切性等について当社は何らの検証も行っておらず、またこれを保証するものではありません。

ispace

Never Quit the Lunar Quest
私たちは歩み続けます。

IRに関するお問い合わせ: ir@ispace-inc.com

